

記事解禁  
2月17日(水)記者会見後

# 令和3年度当初予算（案）

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』  
～“オールながの”で未来を創造しよう～



令和3年2月  
長野市

## 【目次】

	ページ
テーマ	1
1 予算の規模	1
2 一般会計の特徴	1
3 歳入・歳出予算の状況	2
4 令和3年度 会計別予算	4
5 令和3年度 一般会計歳入予算	6
6 令和3年度 一般会計歳出予算（款別）	8
7 令和3年度 一般会計歳出予算（性質別）	10
8 市債及び財政調整基金の活用状況	12
9 市民1人当たりの予算額	13
10 新型コロナウイルス感染症対策関連事業	15
11 令和元年東日本台風災害からの復興関連事業	21
12 「長期戦略2040」関連事業	26
13 まちのにぎわい創出事業	34
SDGs（持続可能な開発目標）の推進	38
14 計画推進重点テーマの事業概要	39
テーマ1 魅力ある地域づくり	39
テーマ2 にぎわいあるまちづくり	53
テーマ3 活力あるまちづくり	63
15 令和3年度 事務事業等の見直し	76
16 令和3年度 使用料・手数料の改定	79
17 市税等の推移	82

# 令和3年度 当初予算の概要

テーマ

## 希望ある未来につなげる 安全・安心予算

市民生活の安全確保と未来に向けて安心を実感できるよう、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風災害からの復興の加速に主軸を置き、併せてポストコロナ社会を見据えた新たな取り組みや地域経済の活性化とまちの賑わいを創出する事業へ積極的に予算配分を行いました。

### 1 予算の規模 2,701.8億円 (対前年度△201.6億円、△6.9%)

- ≫ 一般会計 1,552.8億円 (対前年度 △192.4億円、△11.0%)
- ≫ 特別会計 (8会計) 756.8億円 (対前年度 +6.4億円、+0.9%)
- ≫ 企業会計 (4会計) 392.2億円 (対前年度 △15.6億円、△3.8%)

### 2 一般会計の特徴

基幹収入である市税が大幅に減収となるなか、引き続き人口減少・少子高齢化の進行に対応し、必要な社会保障関係経費を確保した上で、令和元年東日本台風災害からの復興を加速させつつ、新型コロナウイルスワクチン接種や検査体制の確保などの各種感染症対策を実施するとともに、消費喚起を目的とした押し店プラチナチケット (第2弾) の発行や令和4年に延期された善光寺御開帳に向けた取り組みをはじめとした地域経済の活性化とまちの賑わいの創出など、市民生活の安全と安心を守る事業に予算を重点配分しました。

併せて、「長期戦略2040」の実現に向け、起業を志す若者等を支援するスタートアップ企業の成長支援などの新産業創出分野、さらに、ポストコロナ社会を見据えたAIやICTの活用による行政DXの推進、都市機能全体の効率化へとつなげる「スマートシティ構想」への取り組みや、移住・定住促進による人口増加への取り組みなど、今の市民も未来の市民も住み良い持続可能なまちの実現に向けた事業に予算を優先配分しました。

(参考) 

令和3年度当初予算 1,552.8億円	+	令和2年度3月補正 (国の補正活用分) 14.5億円*	=	(実質) 令和3年度当初予算 1,567.3億円
------------------------	---	-----------------------------------	---	--------------------------------

※国の第3次補正予算を活用し、首都圏等からの起業移転の環境を整えるためのサテライトオフィス等の整備への支援(1.4億円)や国土強靱化事業等

#### ≪ 主な歳出 ≫

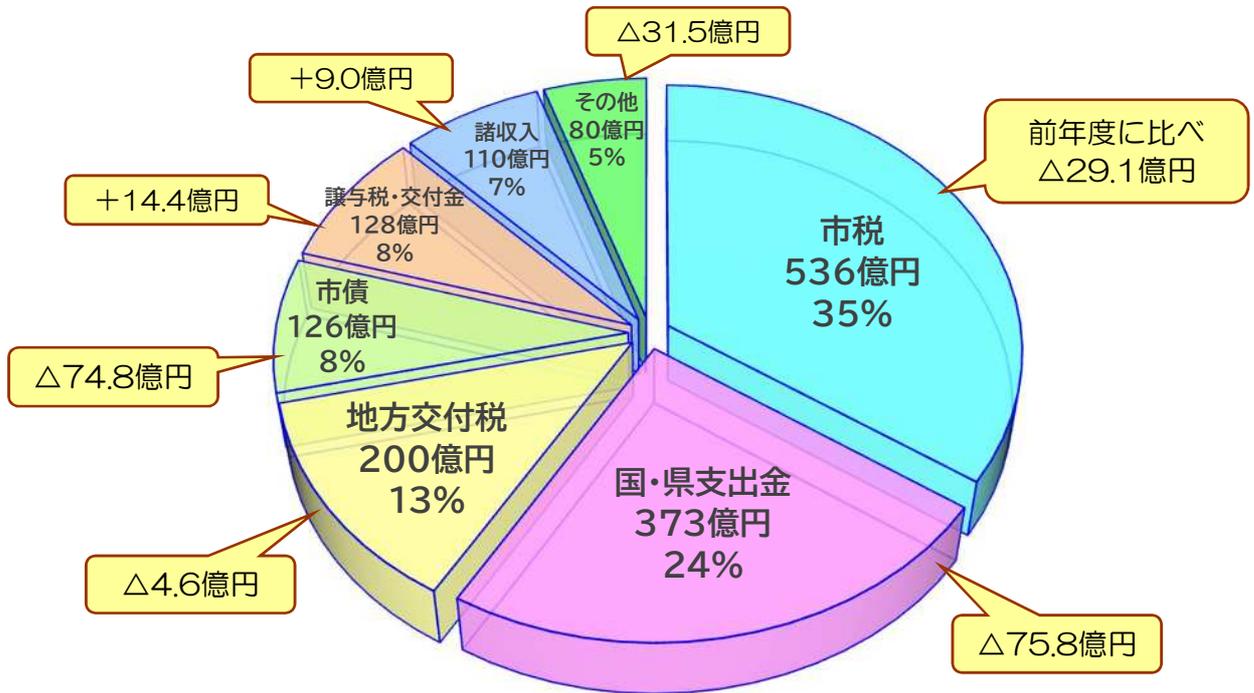
社会保障関係経費 (扶助費等) -----	483.5億円 (対前年度 +8.0億円, +1.7%)
新型コロナウイルス感染症対策関連事業 -----	70.4億円 (☞P15参照)
令和元年東日本台風災害からの復興事業 -----	51.6億円 (☞P21参照)
「長期戦略2040」関連事業 (新産業創出、先端技術活用等) -----	6.5億円 (☞P26参照)
まちのにぎわい創出事業 -----	39.0億円 (☞P34参照)

#### ≪ 主な歳入 ≫

市 税 -----	535.6億円 (対前年度△29.1億円, △5.1%)
市債借入 -----	125.9億円 (対前年度△74.8億円, △37.3%)
年度末市債残高 -----	1,643.3億円 (対前年度△31.3億円, △1.9%)
財政調整基金繰入 (取崩し) -----	26.4億円 (対前年度△27.1億円, △50.7%)
年度末財調基金残高 (見込) -----	97.2億円 (対前年度△26.2億円, △21.2%)

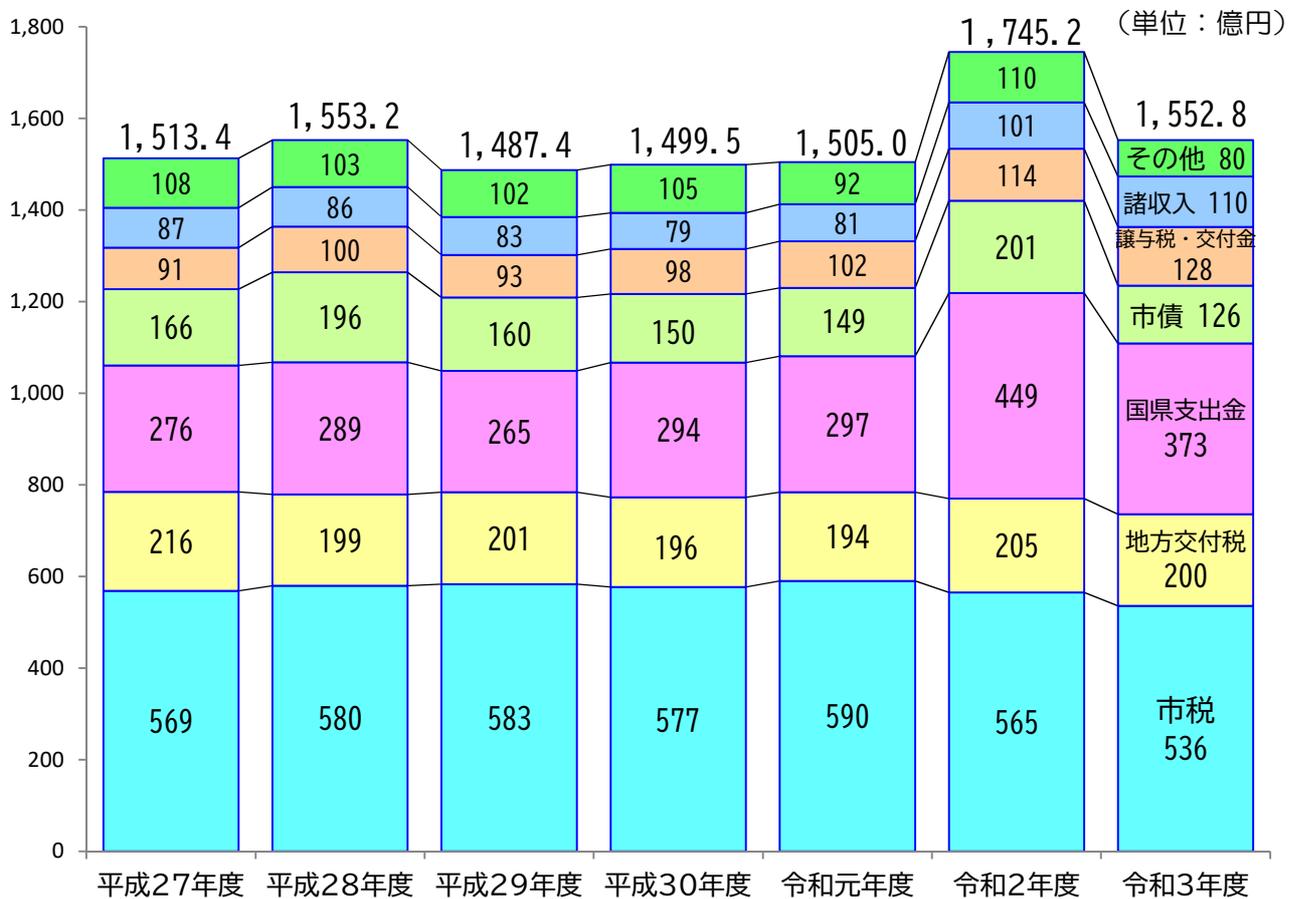
### 3 歳入・歳出予算の状況

① 歳入予算の状況 1,552.8億円（対前年度△192.4億円、11.0%減）

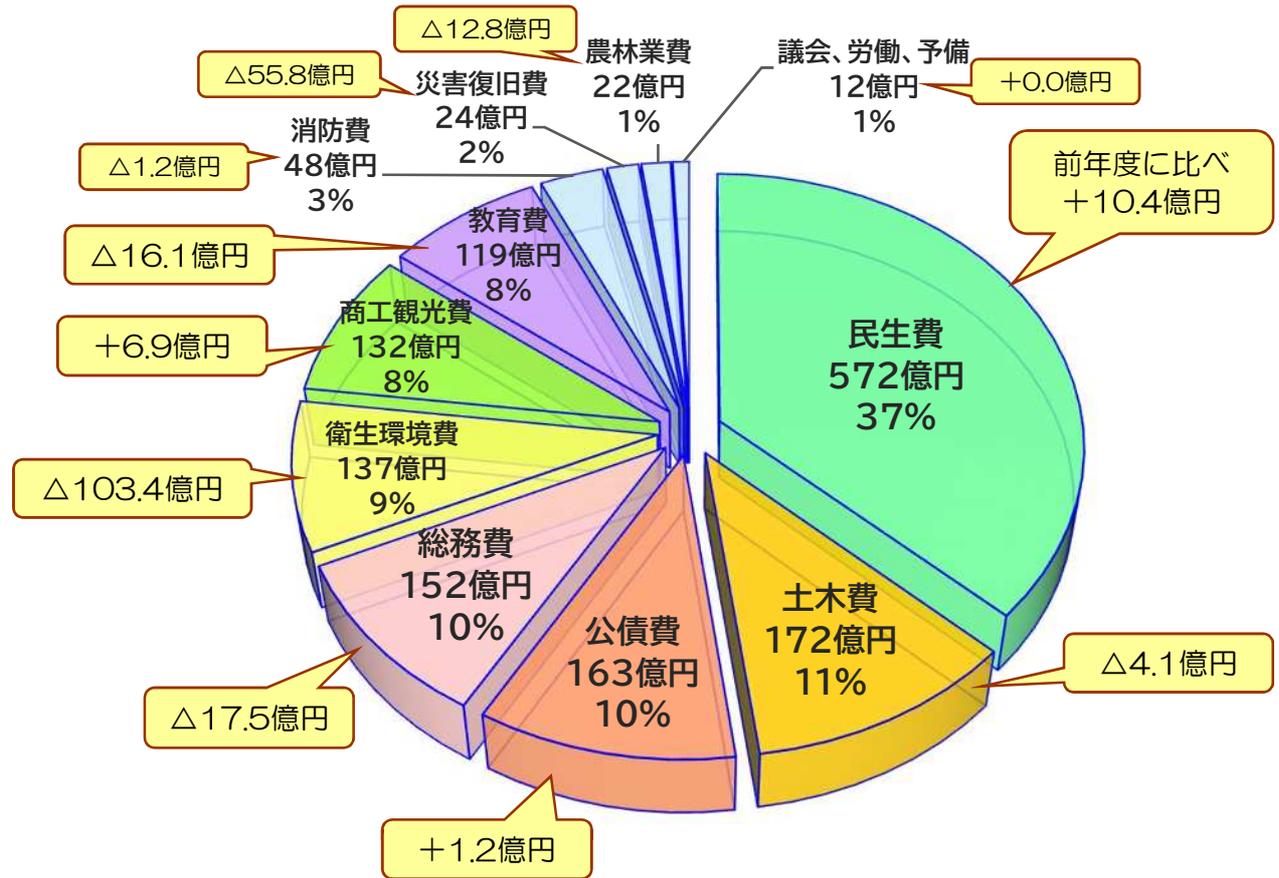


※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

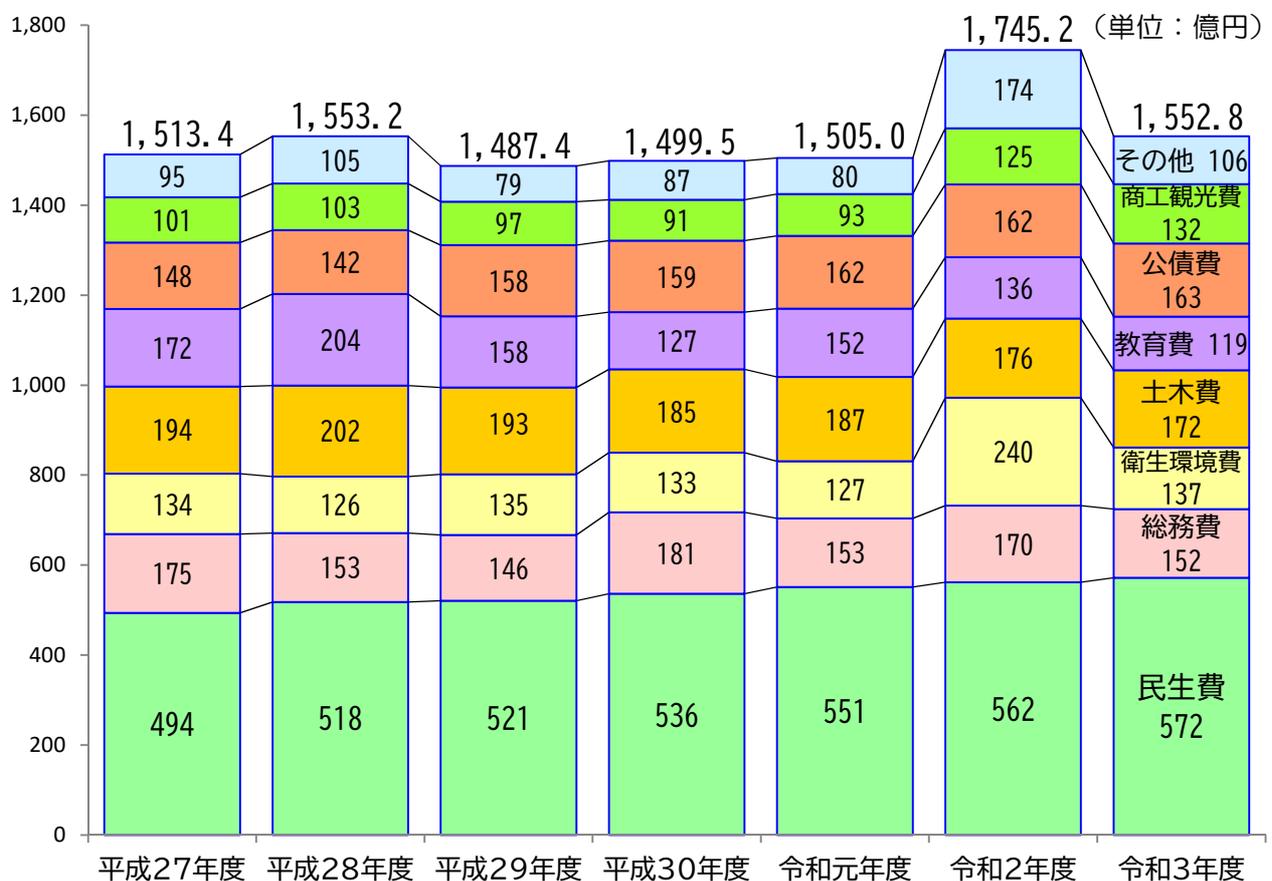
② 歳入予算の推移



③ 歳出予算の状況 1,552.8億円（対前年度△192.4億円、11.0%減）



④ 歳出予算の推移



(単位:千円、%)

会計別	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較		
			増減額	前年度比	
一般会計	155,280,000	174,520,000	△ 19,240,000	△ 11.0	
特別会計	1 国民健康保険特別会計	33,539,200	34,021,400	△ 482,200	△ 1.4
	2 駐車場事業特別会計	127,800	142,200	△ 14,400	△ 10.1
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29,600	24,400	5,200	21.3
	4 介護保険特別会計	35,000,000	34,342,500	657,500	1.9
	5 授産施設特別会計	73,000	76,800	△ 3,800	△ 4.9
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	89,600	79,400	10,200	12.8
	7 後期高齢者医療特別会計	5,424,300	5,375,400	48,900	0.9
	8 病院事業債管理特別会計	1,394,000	976,200	417,800	42.8
	9 公共料金等集合支払特別会計	[ 1,875,300 ]	[ 1,891,100 ]	[ △ 15,800 ]	[ △ 0.8 ]
	小計	75,677,500	75,038,300	639,200	0.9
企業会計	1 産業団地事業会計	791,300	1,958,000	△ 1,166,700	△ 59.6
	2 水道事業会計	12,879,700	12,934,300	△ 54,600	△ 0.4
	3 下水道事業会計	25,294,300	25,625,000	△ 330,700	△ 1.3
	4 戸隠観光施設事業会計	259,000	271,100	△ 12,100	△ 4.5
	小計	39,224,300	40,788,400	△ 1,564,100	△ 3.8
(特別会計・企業会計) 合計	114,901,800	115,826,700	△ 924,900	△ 0.8	
総計	270,181,800	290,346,700	△ 20,164,900	△ 6.9	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。



(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	53,558,000	34.5	56,465,000	32.4	△ 2,907,000	△ 5.1
2 地方譲与税	1,290,000	0.8	1,417,000	0.8	△ 127,000	△ 9.0
3 利子割交付金	41,000	0.0	48,000	0.0	△ 7,000	△ 14.6
4 配当割交付金	154,000	0.1	160,000	0.1	△ 6,000	△ 3.8
5 株式等譲渡所得割交付金	124,000	0.1	126,000	0.1	△ 2,000	△ 1.6
6 地方消費税交付金	8,267,000	5.3	8,578,000	4.9	△ 311,000	△ 3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.0	46,000	0.0	△ 2,000	△ 4.3
8 自動車税環境性能割交付金	88,000	0.1	127,000	0.1	△ 39,000	△ 30.7
9 地方特例交付金・ 法人事業税交付金 <sup>※</sup>	2,715,000	1.7	777,000	0.5	1,938,000	249.4
10 地方交付税	20,010,000	12.9	20,470,000	11.7	△ 460,000	△ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	70,000	0.0	66,000	0.0	4,000	6.1
12 分担金及び負担金	750,026	0.5	755,181	0.4	△ 5,155	△ 0.7
13 使用料及び手数料	2,646,982	1.7	2,668,339	1.5	△ 21,357	△ 0.8
14 国庫支出金	26,073,147	16.8	27,107,473	15.5	△ 1,034,326	△ 3.8
15 県支出金	11,261,423	7.3	17,812,195	10.2	△ 6,550,772	△ 36.8
16 財産収入	503,544	0.3	610,441	0.3	△ 106,897	△ 17.5
17 寄附金	1,025,600	0.7	825,900	0.5	199,700	24.2
18 繰入金	3,016,319	1.9	6,236,588	3.6	△ 3,220,269	△ 51.6
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	10,954,359	7.1	10,053,983	5.8	900,376	9.0
21 市債	12,587,600	8.1	20,069,900	11.5	△ 7,482,300	△ 37.3
合 計	155,280,000	100.0	174,520,000	100.0	△ 19,240,000	△ 11.0

※ 9款 地方特例交付金・法人事業税交付金に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,635,000千円を含む。

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般会計歳入予算の概要

( ) 内、対前年度増減額

<b>&lt;市 税&gt;</b>	<b>535.6億円</b>	<b>(△29.1億円、△5.1%)</b>
>> 個人市民税	203.8億円	( △1.0億円、 △0.5%)
>> 法人市民税	35.0億円	(△12.3億円、△26.0%)
>> 固定資産税・都市計画税	243.4億円	(△16.5億円、 △6.4%)
<b>&lt;譲与税・交付金等&gt;</b>	<b>127.9億円</b>	<b>(+14.4億円、+12.8%)</b>
>> (新型コロナ)地方税減収補填特別交付金	16.4億円	( 皆 増 )
>> 地方消費税交付金	82.7億円	( △3.1億円、 △3.6%)
>> 自動車重量譲与税	9.0億円	( △0.8億円、 △7.9%)
<b>&lt;地方交付税&gt;</b>	<b>200.1億円</b>	<b>(△4.6億円、△2.2%)</b>
>> 普通交付税	180.1億円	( +1.3億円、 +0.7%)
>> 特別交付税	20.0億円	( △5.9億円、△22.8%)
<b>&lt;使用料・手数料&gt;</b>	<b>26.5億円</b>	<b>(△0.2億円、△0.8%)</b>
>> 温湯温泉利用施設使用料の皆減 (制度変更)		(△0.5億円)
<b>&lt;国庫支出金&gt;</b>	<b>260.7億円</b>	<b>(△10.3億円、△3.8%)</b>
>> 災害等廃棄物処理事業費補助金の皆減		(△54.2億円)
>> (新型コロナ)ワクチン接種対策費負担金の皆増		(+17.1億円)
>> (新型コロナ)ワクチン接種体制確保事業費補助金の皆増		(+2.1億円)
>> 地方創生臨時交付金の皆増		(+13.4億円)
>> 災害公営住宅整備事業費補助金の増		(+11.9億円)
<b>&lt;県支出金&gt;</b>	<b>112.6億円</b>	<b>(△65.5億円、△36.8%)</b>
>> 農業施設災害復旧事業補助金の減		(△49.6億円)
>> 強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金の皆減		(△11.2億円)
>> 災害救助費委託金(住宅応急修理、借上型住宅分)の減		(△8.8億円)
<b>&lt;繰入金&gt;</b>	<b>30.2億円</b>	<b>(△32.2億円、△51.6%)</b>
>> 財政調整基金繰入金の減		(△27.1億円)
>> 公共施設等総合管理基金繰入金(国民宿舎松代荘改修分)の皆減		(△5.1億円)
<b>&lt;諸収入&gt;</b>	<b>109.5億円</b>	<b>(+9.0億円、+9.0%)</b>
>> 中小企業振興資金貸付預託金元利収入の増		(+10.0億円)
<b>&lt;市 債&gt;</b>	<b>125.9億円</b>	<b>(△74.8億円、△37.3%)</b>
>> 災害廃棄物処理に伴う災害対策債の皆減		(△54.2億円)
>> 防災基盤整備事業債の減		(△9.6億円)
>> 公民館建設事業債の減		(△6.9億円)

（単位：千円、％）

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	727,342	0.5	736,253	0.4	△ 8,911	△ 1.2
2 総務費	15,221,126	9.8	16,971,566	9.7	△ 1,750,440	△ 10.3
3 民生費	57,223,094	36.9	56,187,584	32.2	1,035,510	1.8
4 衛生環境費	13,703,137	8.8	24,041,655	13.8	△ 10,338,518	△ 43.0
5 労働費	206,867	0.1	195,540	0.1	11,327	5.8
6 農林業費	2,146,497	1.4	3,422,928	2.0	△ 1,276,431	△ 37.3
7 商工観光費	13,215,273	8.5	12,529,129	7.2	686,144	5.5
8 土木費	17,190,237	11.1	17,598,238	10.1	△ 408,001	△ 2.3
9 消防費	4,803,713	3.1	4,925,921	2.8	△ 122,208	△ 2.5
10 教育費	11,939,229	7.7	13,548,547	7.8	△ 1,609,318	△ 11.9
11 災害復旧費	2,366,053	1.5	7,941,624	4.5	△ 5,575,571	△ 70.2
12 公債費	16,337,432	10.5	16,221,015	9.3	116,417	0.7
13 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合計	155,280,000	100.0	174,520,000	100.0	△ 19,240,000	△ 11.0

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般会計歳出予算（款別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

**<総務費> 152.2億円 (△17.5億円、△10.3%)**

- ≫ 防災情報システム整備事業費の減 (△9.6億円)
- ≫ 災害応急対策（住宅応急修理）の皆減 (△6.6億円)
- ≫ 個人番号カード交付事業費の増 (+3.6億円)

**<民生費> 572.2億円 (+10.4億円、+1.8%)**

- ≫ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+6.5億円)
- ≫ 障害者福祉施設整備補助金の増 (+2.7億円)
- ≫ 介護保険関連サービス基盤整備補助金の増 (+1.7億円)

**<衛生環境費> 137.0億円 (△103.4億円、△43.0%)**

- ≫ 災害廃棄物収集運搬処理、がれき混入土砂撤去事業費の皆減 (△108.3億円)
- ≫ (新型コロナ)ワクチン接種事業費の皆増 (+19.2億円)
- ≫ (新型コロナ)PCR検査体制確保事業費の皆増 (+1.7億円)
- ≫ (新型コロナ)病院・有床診療所感染症対策事業費の皆増 (+1.0億円)

**<農林業費> 21.5億円 (△12.8億円、△37.3%)**

- ≫ 被災農業用機械・施設等復旧支援事業費の減 (△14.2億円)

**<商工観光費> 132.2億円 (+6.9億円、+5.5%)**

- ≫ (新型コロナ)押し店プラチナチケット事業費の皆増 (+6.8億円)
- ≫ (新型コロナ)旅行会社送客支援金事業費の皆増 (+1.1億円)
- ≫ (新型コロナ)感染症対策資金利子補給金の皆増 (+1.1億円)
- ≫ (新型コロナ)誘客促進事業費(「THE EXPO 善光寺2021」)の皆増 (+0.3億円)
- ≫ 国民宿舎松代荘改修事業費の減 (△5.0億円)

**<土木費> 171.9億円 (△4.1億円、△2.3%)**

- ≫ 長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減 (△4.7億円)
- ≫ もんぜんぶら座改修事業費の皆減 (△2.7億円)
- ≫ 災害公営住宅整備事業費の増 (+15.4億円)

**<消防費> 48.0億円 (△1.2億円、△2.5%)**

- ≫ 消防車両整備事業費の減 (△0.9億円)
- ≫ (仮称)豊野消防分署整備事業費の皆増 (+1.6億円)

**<教育費> 119.4億円 (△16.1億円、△11.9%)**

- ≫ 中条総合市民センター建設事業費の減 (△6.7億円)
- ≫ 朝陽小学校屋内運動場改築事業費の減 (△4.9億円)
- ≫ 長野運動公園総合運動場改修費の減 (△1.2億円)

**<災害復旧費> 23.7億円 (△55.8億円、△70.2%)**

- ≫ 農業施設災害復旧事業費の減 (△53.2億円)

（単位：千円、％）

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	25,351,190	16.4	24,912,713	14.3	438,477	1.8
	扶 助 費	35,266,080	22.7	34,540,657	19.8	725,423	2.1
	公 債 費	16,337,342	10.5	16,220,925	9.3	116,417	0.7
	計	76,954,612	49.6	75,674,295	43.4	1,280,317	1.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	13,002,934	8.4	19,221,824	11.0	△ 6,218,890	△ 32.4
	補助事業	5,341,455	3.4	7,877,735	4.5	△ 2,536,280	△ 32.2
	単独事業	7,661,479	5.0	11,344,089	6.5	△ 3,682,610	△ 32.5
	災害復旧費	2,366,053	1.5	7,941,624	4.6	△ 5,575,571	△ 70.2
計	15,368,987	9.9	27,163,448	15.6	△ 11,794,461	△ 43.4	
そ の 他	物 件 費	22,335,889	14.4	30,992,126	17.8	△ 8,656,237	△ 27.9
	補 助 費 等	18,704,052	12.0	18,989,560	10.9	△ 285,508	△ 1.5
	貸 付 金	9,035,691	5.8	8,038,531	4.6	997,160	12.4
	繰 出 金	9,377,749	6.0	9,631,439	5.5	△ 253,690	△ 2.6
	そ の 他	3,503,020	2.3	4,030,601	2.2	△ 527,581	△ 13.1
計	62,956,401	40.5	71,682,257	41.0	△ 8,725,856	△ 12.2	
合 計	155,280,000	100.0	174,520,000	100.0	△ 19,240,000	△ 11.0	

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般会計歳出予算（性質別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

<b>&lt;義務的経費&gt;</b>	<b>769.5億円</b>	<b>(+12.8億円、+1.7%)</b>
☆人件費	253.5億円	(+4.4億円、+1.8%)
>> 退職者の増に伴う退職手当の増		(+2.3億円)
>> 職員給与の増		(+1.1億円)
>> 共済組合負担金の増		(+0.5億円)
>> 会計年度任用職員給与・手当の増		(+0.4億円)
☆扶助費	352.7億円	(+7.3億円、+2.1%)
>> 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増		(+6.5億円)
>> 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増		(+1.2億円)
>> 児童手当支給の減		(△2.3億円)
☆公債費	163.4億円	(+1.2億円、+0.7%)
>> 元金(+3.5億円)、利子(△2.3億円)		
<b>&lt;投資的経費&gt;</b>	<b>153.7億円</b>	<b>(△117.9億円、△43.4%)</b>
☆普通建設事業	130.0億円	(△62.2億円、△32.4%)
○ 補助事業費	53.4億円	(△25.4億円、△32.2%)
>> 旧清掃センター解体経費等の皆減		(△10.9億円)
>> 災害応急対策(住宅応急修理)事業費の皆減		(△6.6億円)
>> 朝陽小学校屋内運動場改築事業費の減		(△4.9億円)
○ 単独事業費	76.6億円	(△36.8億円、△32.5%)
>> 中条総合市民センター建設事業費の減		(△10.3億円)
>> 防災情報システム整備事業費の皆減		(△9.7億円)
>> 飯綱高原屋外施設改修事業費の減		(△4.7億円)
☆災害復旧費	23.7億円	(△55.8億円、△70.2%)
>> 農業施設災害復旧事業費の減		(△53.2億円)
<b>&lt;その他の経費&gt;</b>	<b>629.6億円</b>	<b>(△87.3億円、△12.2%)</b>
○ 物件費	223.4億円	(△86.6億円、△27.9%)
>> 災害廃棄物収集運搬処理、がれき混入土砂撤去事業費の減		(△108.3億円)
○ 補助費等	187.0億円	(△2.9億円、△1.5%)
>> 被災農業用機械・施設等復旧支援事業費の減		(△14.2億円)
>> (新型コロナウイルス)感染症対策事業費(押し店 <sup>ろ</sup> リリット事業費ほか)の皆増		(+7.1億円)
○ 貸付金	90.4億円	(+10.0億円、+12.4%)
>> 中小企業振興資金融資の増		(+10.0億円)

## 8 市債及び財政調整基金の活用状況

### 1 市債（市の借金）の減少

令和元年東日本台風災害関連事業の災害廃棄物処理に伴う災害対策債が皆減となったことなどにより前年度当初予算比74.8億円と大幅な減少となりましたが、災害関連分を除外して比較すると、前年度当初予算比1.8億円の減少となります。

今後も、数世代にわたってそのサービスを楽しむ市民にも負担をいただく建設工事等、世代間の公平の調整という観点に適した事業への市債発行をしつつ、その発行を必要最小限にとどめるとともに、後年度の元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な市債を活用し後年度の財政負担の軽減を図ります。

○市債借入(全体) 125.9億円 (対前年度△74.8億円、△37.3%)

〔 令和2年度当初予算 市債200.7億円 (災害分を除くと127.7億円であり実質的な対前年度は△1.8億円、△1.4%となります。)

### 2 財政調整基金（市の貯金）の減少

各種事業の実施にあたっては、国・県の財政支援を最大限に活用し取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症や税制改正の影響により市税の大幅減収が見込まれることから、不足する一般財源を賄うため、26.4億円の財政調整基金を取り崩すことにより、当初予算を編成しています。

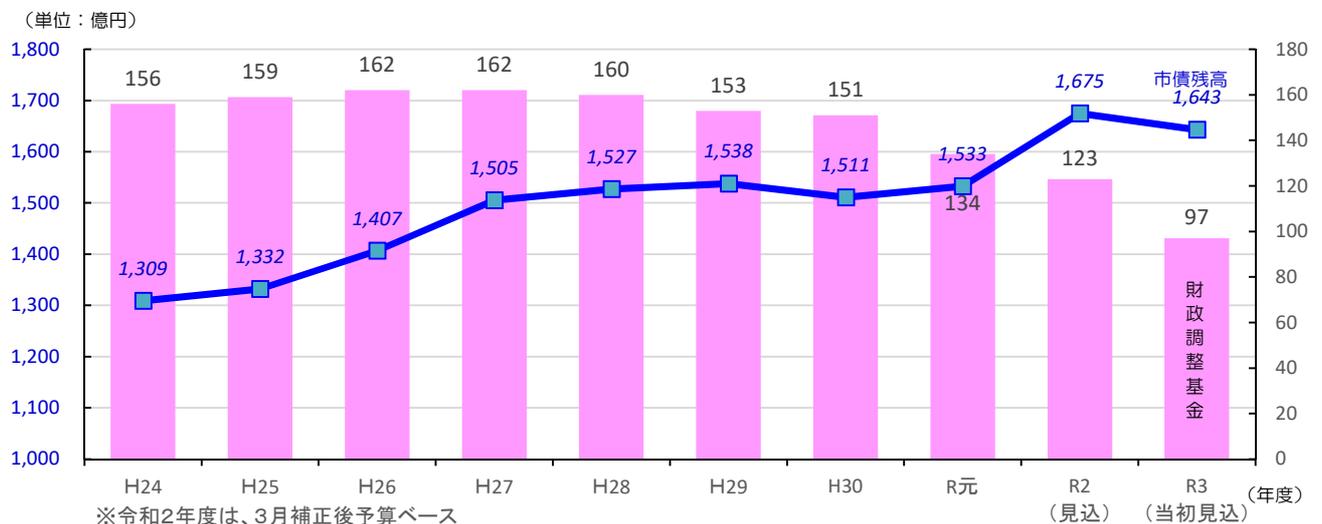


### 3 市債、財政調整基金の年度末残高の推移

令和3年度末の市債残高(見込)は減少に転じ、財政調整基金残高(見込)は引き続き減少します。

○年度末市債残高(見込) 1,643.3億円 (対前年度△31.3億円、△1.9%)

○年度末財調基金残高(見込) 97.2億円 (対前年度△26.2億円、△21.2%)



# 9 市民1人当たりの予算額 (令和3年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,552.8億円

※令和3年1月1日現在の人口 373,989人で算出

## 予算の使いみち (歳出)

1人当たり/41万6千円 (前年度46万4千円 1,745.2億円/375,811人)

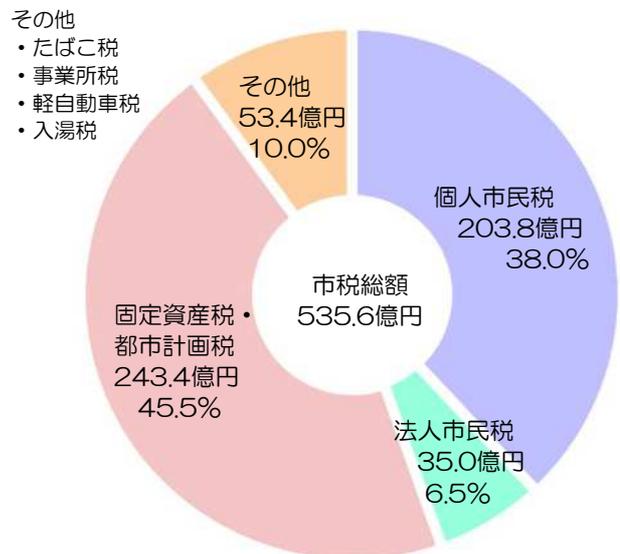
 <p><b>民生費</b> 子ども・高齢者・ 障害者の福祉</p> <p>15万3千円 (15万0千円)</p>	 <p><b>土木費</b> 道路・河川など の建設・維持</p> <p>4万6千円 (4万7千円)</p>	 <p><b>公債費</b> 借入金の返済</p> <p>4万4千円 (4万3千円)</p>	 <p><b>総務費</b> 庁舎管理・ 公共交通など</p> <p>4万1千円 (4万5千円)</p>	 <p><b>衛生環境費</b> 保健所・病院・ 清掃衛生など</p> <p>3万7千円 (6万4千円)</p>
 <p><b>商工観光費</b> 産業振興・ 観光振興など</p> <p>3万5千円 (3万3千円)</p>	 <p><b>教育費</b> 学校・公民館 スポーツなど</p> <p>3万2千円 (3万6千円)</p>	 <p><b>消防費</b> 消防・救急</p> <p>1万3千円 (1万3千円)</p>	 <p><b>農林業費</b> 農林業振興・ 有害鳥獣対策など</p> <p>6千円 (9千円)</p>	 <p><b>その他</b> 議会・労働 災害復旧など</p> <p>9千円 (2万4千円)</p>

( )の数値は、前年度予算 ※ 教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。

## 財源のやりくり (歳入)

### (1)市民の負担 (市税)

1人当たり/ 14万3千円  
(前年度15万0千円)



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額701.4億円

1人当たり／18万8千円  
 (前年度20万4千円)

地方消費税交付金82.7億円のうち10%への消費税率引上げに係る社会保障財源化分45.1億円（1人当たり1万2千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】		
地方交付税	5万4千円	(5.4)
地方消費税交付金	2万2千円	(2.3)
ほか譲与税・交付金	1万2千円	(0.7)
国県支出金	10万0千円	(12.0)
(前年度 万円)		

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額159.8億円

1人当たり／4万3千円  
 (前年度4万0千円)

【1人当たりの内訳】		
使用料及び手数料	7千円	(0.7)
ほか諸収入など	3万6千円	(3.3)

(4) 基金繰入金・市債

総額156.0億円

1人当たり／4万2千円  
 (前年度7万0千円)

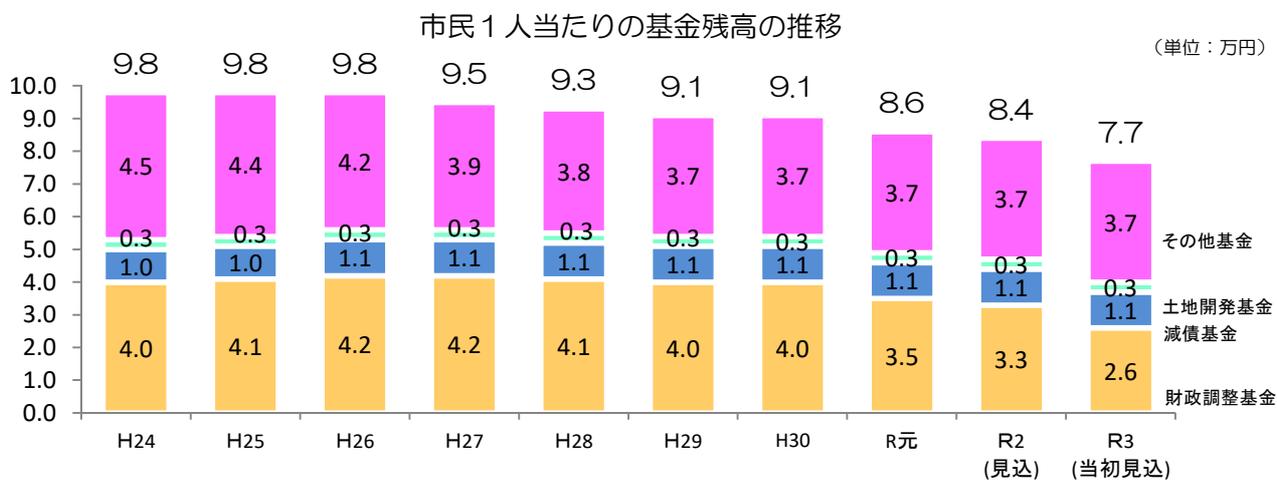


【1人当たりの内訳】		
基金繰入金	8千円	(1.7)
市債	3万4千円	(5.3)

市民の貯金（基金残高）

1人当たり／7万7千円

令和3年度末の見込み残高（基金総額） 289.8億円



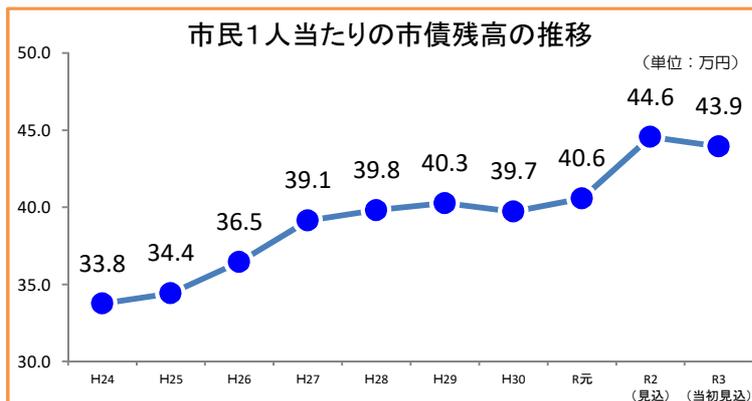
(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

市民の借入金（市債残高）

1人当たり／43万9千円

うち、約68.9%に当たる30万3千円は、地方交付税に算入して計算され、後年度地方交付税として国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり13万6千円となります。

令和3年度末の見込み残高（総額）  
 1,643.3億円



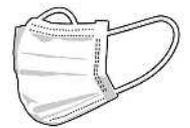
## 10 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまで令和2年度補正予算により感染症対策に関する各種事業や様々な支援を進めてまいりました。

感染拡大から2年目となる令和3年度においても、ワクチン接種をはじめとする予防対策、生活困窮者支援、各種感染症対策を確実に進めるための予算を重点的に配分しました。

※【新規】 【拡大】 【継続】・・・令和2年度当初予算比較

事業費総額 70.4億円



### 感染症対策事業（市民・医療機関・福祉施設等）

【新規】

（保健所健康課）

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,923,313千円

〔（参考）令和2年度補正額 98,189千円〕

新型コロナウイルスワクチン接種を希望する人に対し、医療機関等において実施します。

- ・事業内容 ワクチン接種、相談等を受けるコールセンターの運営、接種券の送付 など
- ・接種順位 ①医療従事者等 ②高齢者 ③基礎疾患を有する人 ④それ以外の人
- ・接種回数 1人2回
- ・自己負担 なし（接種費用 2,277円/回 ほか）

【新規】

（保健所健康課）

2 新型コロナウイルス感染症対策事業（PCR検査センター運営ほか） 167,799千円

〔（参考）令和2年度補正額 186,853千円〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、医師会、医療機関等と連携し各種対策を実施します。

- ・PCR検査センターの運営（市内2か所）
- ・PCR検査の実施（医療機関・保健所）
- ・受診・相談センターの運営（保健所）
- ・感染源や感染経路等の調査、濃厚接触者等の健康観察
- ・入院医療費の公費負担 など

【新規】

（保健所健康課）

3 妊婦PCR検査支援事業 1,200千円

〔（参考）令和2年度補正額 13,750千円〕

新型コロナウイルスの感染に不安のある妊婦がPCR検査を希望する場合に、主治医と相談の上、分娩前に1回を限度として検査を実施します。

- ・自己負担 なし（公費負担 上限20千円）

【新規】

( 医療連携推進課 )

4 高齢者等新型コロナウイルス感染症検査助成事業 23,525千円

〔(参考) 令和2年度補正額 6,869千円〕

新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する人が、希望により自費検査を受ける場合に、検査費用の一部を助成します。

- ・助成対象 高齢者又は基礎疾患を有する人
- ・自己負担 4,500円
- ・助成額 抗原定量検査 7,500円、PCR検査 15,500円
- ・その他 市内2か所(長野市民病院・長野松代総合病院)で実施

【新規】

( 医療連携推進課 )

5 病院・有床診療所感染症対策事業補助金 99,000千円

新型コロナウイルスの院内集団感染を防止するため、入院施設を有する医療機関の感染症対策に要する経費に対して緊急支援を行います。

- ・補助上限額
  - ・重点医療機関 500万円
  - ・100床以上 400万円
  - ・50~99床 300万円
  - ・20~49床 200万円
  - ・20床未満 100万円

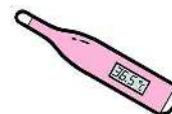
【新規】

( 医療連携推進課 )

6 看護専門学校感染症対策事業補助金 20,000千円

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、長野看護専門学校の感染症対策に要する経費に対して緊急支援を行います。

- ・対象経費 感染拡大防止のための物品購入、施設設備改修費等



【拡大】

( 生活支援課 )

7 生活困窮者住居確保給付金 25,920千円

〔(参考) 令和2年度補正額等 57,885千円〕

新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に伴う収入減少等により、住居を失うおそれが生じている人に対して、住居確保給付金を支給することにより、安定した住まいの確保を支援します。

【新規】

( 国民健康保険課 )

8 傷病手当金【国民健康保険特別会計(事業勘定)】 1,000千円

新型コロナウイルス感染症に感染した等により、労務に服することができない国保被保険者に基準に沿った手当金を支給します。

【新規】

( 保健所健康課 )

9 乳幼児健診・健康教室・各種相談会等における3密回避事業 8,177千円

各会場において、集団での講習や教室による3密を避けるため、管理栄養士・歯科衛生士を増員配置し個別の相談対応等を行います。

- ・4か月児健康診査
- ・1歳6か月児健康診査
- ・7~8か月児健康教室
- ・妊婦の食講座
- ・健康・食生活相談、健康・育児相談
- ・離乳食教室

【新規】

( 保健所健康課 )

10 胃がん検診における3密回避事業

1,409千円

胃がん検診（X線）において、検診会場の3密を避けるため予約制度を導入します。

- ・事業内容 予約センター委託、予約システム構築
- ・運用開始 令和3年5月（予定）

【新規】

( 保健所健康課 )

11 産後ケア実施施設への感染対策資材配布事業

2,400千円

産後ケアを実施する施設等における感染対策を支援するため、アルコールや防護具などの資材を配布します。

- ・事業内容 施設が希望する資材を購入し配布 上限額 500千円
- ・対象施設 12施設

【新規】

( 保健給食課ほか )

12 学校保健・社会教育施設における感染症対策事業

19,988千円

小・中学校及び社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）において必要な保健衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、学校教育や社会教育の継続を図ります。

【新規】

( 保育・幼稚園課 )

13 保育業務ICT化事業

11,468千円

〔（参考）令和2年度補正額 44,818千円〕

保育に関する計画・記録や保育所と保護者間の連絡、園児の登園管理等の保育事務をICT化する「保育業務支援システム」を公立園へ導入し、新型コロナウイルス感染症への対応等で業務が増大している保育士の事務負担軽減を進め、保育の質を高めるとともに保護者の利便性・サービスの向上を図ります。

- ・公立保育所ICT化推進（保育業務ICT化事業：システム管理等業務委託、システム外使用料）  
総事業費 56,286千円（うち令和3年度 11,468千円）  
運用開始 令和3年10月（予定）

【新規】

( 高齢者活躍支援課 )

14 介護サービス確保支援事業

4,626千円

〔（参考）令和2年度補正額 15,957千円〕

介護サービス事業所・介護施設等において新型コロナウイルス感染者が発生した場合、必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して補助を行います。

【新規】

( 障害福祉課 )

15 障害福祉サービス確保支援事業

2,658千円

〔（参考）令和2年度補正額 16,284千円〕

障害福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染者が発生した場合、必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して補助を行います。

## 【参考】令和2年度 3月補正事業

( ことども政策課 )

### 放課後子ども総合プランICT化推進事業

44,100千円

将来的な児童1人1台のタブレット端末でのオンライン学習を見据えてWi-Fi環境を整備します。また、利用児童の入退出管理やWEB会議・研修など、ポストコロナ社会を見据えた業務のICT化を図ります。

運用開始 令和4年4月(予定)

( 保育・幼稚園課 )

### 保育所等感染症対策事業

97,250千円

保育所等が感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等)を支援します。

( 教育委員会総務課 )

### 学校教育活動感染症対策

94,000千円

市立小・中・高等学校における教育活動の継続を図るため、学校で実施する感染症対策に必要な経費を支援します。

## 地域経済活性化・事業者支援(ポストコロナ社会を見据えた対策事業)

【新規】

( 商工労働課 )

### 16 押し店プラチナチケット事業(第2弾)

683,000千円

〔(参考) 令和2年度補正額等 462,171千円〕

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内経済の活性化のため、「押し店プラチナチケット事業(第2弾)」を実施し、消費の喚起をより強力に推し進めます。

令和3年度は、より多くの市民の皆様にご購入していただくため、発行部数を令和2年度の20万冊から1.5倍の30万冊に拡大、発行総額15億円規模とし、感染状況を見極めながら実施します。

- ・プレミアム分(額面5,000円のうち2,000円分)に対する補助
- ・チケット発行冊数: 30万冊予定(発行総額 15億円)
- ・想定登録店舗数 1,400店舗(飲食店・小売店等)



【新規】

( 観光振興課 )

### 17 旅行会社送客事業支援金

106,500千円

〔(参考) 令和2年度補正額 208,000千円〕

新型コロナウイルス感染症収束後の積極的な誘客活動により、本市経済の活性化を図るため、旅行者へクーポンを発行するとともに、旅行会社を対象に本市への送客事業に対する支援金を交付し、観光消費を促します。

- ・支援金 1人1泊当たり 5,000円
  - うち旅行会社送客支援金 2,000円
  - うち旅行者へのクーポン発行 3,000円

【新規】

( 観光振興課、博物館 )

18 「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語～」誘客促進事業 32,275千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、集客プロモーションパートナー都市協定を締結している甲府市、上越市と連携した誘客事業を実施し、近県や県内からの誘客を促進するとともに、令和4年の善光寺御開帳の気運を醸成するため、「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語～」を開催します。

- ・令和3年度事業内容
  - ・食の合戦の開催（3市のご当地グルメ等）
  - ・松代城跡ライトアップ
  - ・特別番組制作
  - ・市立博物館における特別企画展示の開催  
（武田家、上杉家、川中島の戦い、善光寺に関するもの） ほか
- ・実施時期  
令和3年9月（予定）

【新規】

( 博物館 )

19 「川中島の戦い」博物館常設展示室整備事業 85,500千円

ポストコロナ社会を見据えた周遊と集客を目指して、善光寺御開帳に合わせ、市立博物館内に「川中島の戦い」に関する常設の展示コーナーを新設します。

- ・展示室アプローチ陣幕装飾
- ・プロジェクションマッピング（非接触型展示）
- ・デジタル屏風映像製作
- ・空調管理機能付展示ケース3台設置

【新規】

( 観光振興課 )

20 長野えびす講煙火大会感染予防対策補助金 3,000千円

初冬の観光誘客の大きなコンテンツである長野えびす講煙火大会が、安全・安心して多くの来場者を迎えることができるよう、感染予防対策に係る経費の一部を補助します。



【新規】

( 交通政策課 )

21 地域鉄道運行支援事業 34,000千円

〔（参考）令和2年度補正額 20,931千円〕

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、通勤・通学・通院・買い物等の市民生活や経済活動に不可欠な公共交通の維持確保のため運行を継続している鉄道事業者に対し、その運行経費の一部について支援金を交付します。

【新規】

( 交通政策課 )

22 路線バス・タクシー運行支援事業 146,981千円

〔（参考）令和2年度補正額 64,048千円〕

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、通勤・通学・通院・買い物等の市民生活や経済活動に不可欠な移動手段の維持確保のため運行を継続しているバス・タクシー事業者に対し、その運行経費及び感染防止対策経費の一部について支援金を交付します。

【新規】

( 商工労働課 )

23 感染症関連資金融資(預託金) 3,500,000千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営の安定に支障が生じている中小企業者等の資金繰りを支援するため、制度融資の感染症関連資金に係る融資に必要な原資を金融機関に預託します。  
(参考) 中小企業振興基金融資 令和3年度当初予算総額90億円

【新規】

( 商工労働課 )

24 感染症対策資金利子補給金 105,236千円

〔(参考) 令和2年度補正額 58,764千円〕

令和2年5月に創設した「新型コロナウイルス感染症対策資金」の貸し付けを受けた中小企業者等に、借り入れから2年の間に生じる利子について利子補給金を交付します。

【新規】

( 商工労働課 )

25 感染症関連制度融資保証料交付金 27,200千円

〔(参考) 令和2年度補正額 603,564千円〕

新型コロナウイルス関連の制度融資を受けるにあたり付される、長野県信用保証協会の保証に対する保証料を中小企業者等に代わって負担します。

### 【参考】令和2年度 3月補正事業

( 商工労働課 )

サテライトオフィス等開設支援事業 142,000千円

「テレワーク」や「リモートワーク」を前提とする働き方への変化を好機と捉えるとともに、スタートアップ企業の成長にはサポートする企業等の誘致も不可欠であることから、サテライトオフィスやコワーキングスペースなどの整備等を支援します。

- ・民間施設にサテライトオフィス等を整備、運営する者に対し、費用の一部を補助
- ・市内のサテライトオフィス等の入居を促進するためのプロモーションを実施
- ・補助を受けて整備オフィス等に入居した市外企業への進出に対する支援金

関連事業 P28「スタートアップ企業成長支援事業」

# 11 令和元年東日本台風災害からの復興関連事業

令和元年東日本台風災害により甚大な被害を受けましたが、これまで多くの支援をいただきながら、復旧・復興事業や被災者支援を進めてまいりました。

令和3年度においても、引き続き、被災された皆様が早期に生活再建できるよう、また、コロナ禍においても長野市全体が更なる復興を着実に進めるため、復興関連事業に予算を重点的に配分しました。

※【新規】【拡大】【継続】・・・令和2年度当初予算比較

事業費総額 55.9億円（うち一般会計51.6億円）



## 被災者支援・地域コミュニティ支援

【継続】

（住宅課）

1 災害公営住宅整備事業 1,751,640千円

令和元年東日本台風により住宅を滅失し自宅の自力再建が困難な方に対して、安定生活の確保のため公営住宅の建設を行います。

- ・事業期間 令和2年度～3年度
- ・総事業費 19億6,103万円
- ・事業内容 RC造 地上4階 面積4,307.75㎡
- ・令和3年度の事業内容  
災害公営住宅 73戸 建設・買取り 周辺道路整備 約280m
- ・供用開始 令和3年11月（予定）

【継続】

（住宅課）

2 借上型応急仮設住宅提供事業 225,217千円

住宅が被災し居住が困難な被災者に対し、住宅再建までの間、民間賃貸住宅を借り上げて提供します。

- ・借上型応急仮設住宅 478戸

【継続】

（住宅課）

3 建設型応急仮設住宅管理運営事業 10,770千円

被災者に提供した建設型応急仮設住宅の管理運営等を行います。

- ・建設型応急仮設住宅 4箇所 115戸

【継続】

( 福祉政策課、保健所健康課 )

4 被災者に対するところと身体のケア、見守り・相談支援事業 60,334千円

被災者見守り・相談支援事業を行う「長野市生活支援・地域ささえあいセンター」を引き続き運営し、応急仮設住宅の入居者等の孤立防止のための巡回訪問による見守りや相談支援などを行います。

また、応急仮設住宅等で生活する被災者に対し、健康講話、保健師による個別訪問、総合相談会など、継続的なところと身体のケアを実施します。

【継続】

( 学校教育課 )

5 児童生徒の通学支援事業 8,601千円

〔(参考) 令和2年度補正額 31,511千円〕

被災した児童生徒の通学支援のため、スクールバス・タクシーの運行及び公共交通機関等に係る費用の助成を行います。

【継続】

( 学校教育課 )

6 小・中学校新教育機器整備事業 2,476千円

浸水被害を受けた小・中学校のICT機器の代替品の整備(60か月リース)を行います。

- ・事業期間 令和2年3月～令和7年2月
- ・総額 1,238万円

【継続】

( 復興推進課 )

7 復興推進事務 25,401千円

令和元年東日本台風災害からの復興を計画的かつ円滑、迅速に実施するため、災害復興計画の進捗管理、復興に係る施策の総合調整等を行う。

また、被災者への各種情報の提供、復興に向けた地域活動等の支援を行う。

- ・災害復興計画検討委員会の開催
- ・復興だより(ワン・ハート)の発行
- ・復興支援金の交付



## 公共施設の再整備

【新規】

( 河川課 )

8 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 8,000千円

国・県・市町村が連携して進める「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」及び「長野市災害復興計画」に位置付けられ、大規模水害が発生した場合、緊急復旧などを迅速に行う河川防災ステーションを整備します。

- ・事業期間 令和3年度～7年度
- ・令和3年度事業内容 用地取得に伴う測量等
- ・供用開始 令和8年4月(予定)
- ・河川防災ステーション 長沼支所、詰所、長沼交流センター(水防センター)

【新規】

( スポーツ課 )

9 スポーツ施設復旧事業 (長沼体育館ほか) 342,720千円

被災したスポーツ施設を復旧します。

- ・長沼体育館  
供用開始：令和4年3月(予定)
- ・河川敷運動場3か所(西寺尾運動場・落合運動場・屋島運動場)  
供用開始：令和3年9月(予定)

【新規】

( 家庭・地域学びの課 )

10 (仮称)豊野防災交流センター整備事業 21,405千円

被災した豊野公民館について、防災拠点機能を加えた施設として、市営住宅沖団地跡地へ移転整備します。

- ・事業期間 令和3年度～5年度
- ・令和3年度事業内容：地盤調査、測量業務、基本設計
- ・供用開始 令和6年4月(予定)

【新規】

( 消防局 )

11 (仮称)豊野消防分署整備事業 163,694千円

災害復興計画に基づき、豊野地区に新たに消防分署を整備し、現場到着時間の短縮化と市東北部全体の消防力強化を図ります。

- ・事業内容 豊野支所等の既存施設の改修 約426㎡  
高規格救急車、高機能消防指令情報システム及びデジタル無線機の整備
- ・業務開始 令和4年5月(予定)

【継続】

( 保育・幼稚園課 )

12 保育所復旧事業 (長沼保育園) 20,423千円

被災した長沼保育園を長沼小学校敷地内に復旧します。

- ・事業期間 令和3年度～4年度(予定)
- ・令和3年度事業内容 仮設園舎リース料 実施設計
- ・供用開始 令和5年4月(予定)

【新規】

( こども政策課 )

13 児童センター復旧事業 (長沼児童センター) 71,510千円

被災した長沼児童センターの機能を長沼小学校敷地内に復旧します。

- ・事業期間 令和3年度(予定)
- ・令和3年度事業内容 地盤調査、建設工事
- ・供用開始 令和4年4月(予定)

【新規】

( 家庭・地域学びの課 )

14 旧長沼支所・交流センター防犯対策事業 2,000千円

旧長沼支所・交流センターの施設管理上必要となる防犯対策工事を実施します。

## インフラの再整備

【新規】

( 道路課 )

### 15 災害関連復興道路整備事業

70,020千円

被災した地区において、防災拠点と国道を結ぶ幹線道路を整備し、災害に強い道路網を整備します。また、小学校周辺においては、通学児童の安全確保のため歩道を整備します。

- ・事業期間 令和2年度～7年度
- ・実施箇所 長沼地区（(仮称)長沼東西線、長沼135号線）
- ・令和3年度事業内容 詳細設計・用地取得に伴う測量等
- ・供用開始 令和8年4月（予定）

【継続】

( 河川課 )

### 16 河川施設復旧事業

39,000千円

被災した河川施設を復旧します。

- ・事業期間 令和元年度～3年度
- ・実施箇所 若穂地区（高岡川）
- ・復旧延長 L=1,560m
- ・令和3年度事業内容 ブロック積護岸の復旧等 L=100m

【継続】

( 上下水道局 )

### 17 下水道施設災害復旧事業（下水道事業会計）

426,651千円

被災した県の流域下水道終末処理場の復旧費の一部を負担します。

- ・流域下水道建設負担金

## 農業者支援・排水機場の復旧

【継続】

( 森林農地整備課 )

### 18 農業施設復旧事業（排水機場）

1,552,000千円

被災した排水機場を復旧します。

- ・浅川第二排水機場、長沼排水機場、小森第一排水機場  
防水対策完了 令和3年6月（予定）
- ・浅川第一排水機場  
供用開始 令和4年4月（予定）



【新規】

( 農業政策課 )

## 19 被災地区農地対策補助金

3,654千円

令和元年東日本台風の浸水エリア内の農地の荒廃化を防ぐため、農地の流動化を促して担い手への集積を図ります。

また、被災地区の荒廃農地を優良農地に復元する取組みを支援します。

- ・農地流動化助成金 被災農地加算  
現行の助成金単価に2千円/10aを加算
- ・被災地区荒廃農地利活用補助金  
優良農地への復元：1/2以内又は10万円/10aのうち低い方  
作物導入：1/2以内又は2万円/10aのうち低い方



【継続】

( 農業政策課 )

## 20 農作物等災害経営支援利子補給事業

2,570千円

施設などに著しい被害を受けた農業者の経営安定を図るため、農業者へ融資を行う金融機関へ利子補給します。

- ・対象期間 借入れから7年以内
- ・借入限度額 500万円
- ・末端金利 無利子
- ・市の補給率 0.6%

## 中小企業支援

【継続】

( 商工労働課 )

## 21 災害対策資金融資（預託金）

700,000千円

被災した中小企業者等の資金繰りを支援するため、制度融資の災害対策資金に係る融資に必要な資金を金融機関に預託します。

【継続】

( 商工労働課 )

## 22 災害対策資金利子補給金（利子補給金）

2,899千円

災害対策資金の貸し付けを受けた中小企業者等に、借り入れから2年の間に生じる利子について利子補給金を交付します。

## その他の事業

【継続】

( 職員課 )

## 23 災害派遣職員受入れ

79,874千円

令和元年東日本台風災害の被災市町村に対する総務省支援システムにより、中長期の人的支援として他市町村から7人の職員を受け入れます。

派遣職員は、応急仮設住宅及び被災者生活再建に係る業務などに従事します。

## 12 「長期戦略2040」関連事業

- ・長野地域の経済基盤の底上げと経済成長のけん引を目指し、「長期戦略2040」を策定しました。（2020年5月策定）
- ・長期戦略に基づき、戦略マネージャーと共に、中長期視点で事業化に向けた調査・研究、着手事業の展開・発展を推進していきます。

事業費総額 6.5億円

### ◆長野市の2040ビジョン

自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る「産業」創造で、平均所得を倍増する。

#### ➤ 長野の暮らしと伝統技術

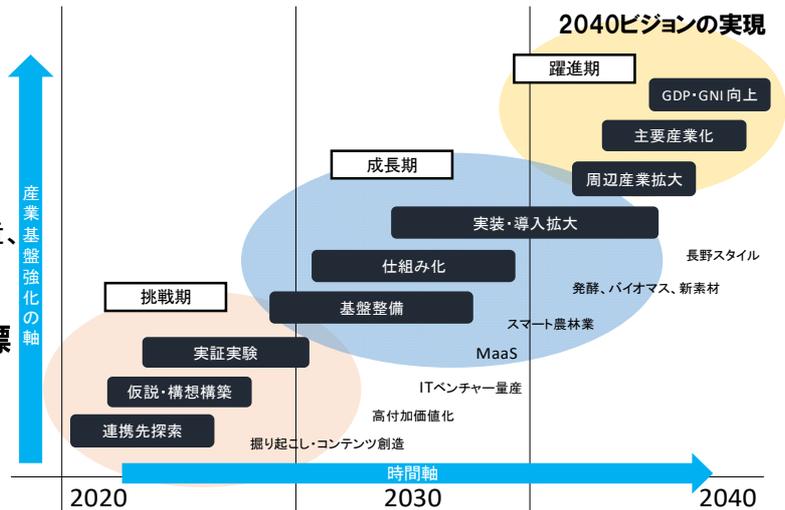
- ・身近な自然、四季、スローライフの実践
- ・生ごみのたい肥化、再利用
- ・味噌、醤油、漬物など発酵技術

#### ➤ 自然循環と経済発展の両立

- ・自然に負荷をかけず資源を有効活用
- ・地元経済に配慮した「循環型経済」による発展
- ・自然と経済の調和、SDGs視点で創造、再構築

#### ➤ 2040年に向けたチャレンジ目標

- ・従来の延長線での取り組みだけで達成できない。
- ・これまでの発想、やり方を変えてイノベーションを起こすためのストレッチ目標
- ・戦略プロジェクトを契機とした好循環を全産業に波及させて目標達成を目指す。



### ◆各分野プロジェクト

#### ■ 新産業・IT・工業分野ビジョン(2040到達目標)

発酵、長寿、環境対応型生活スタイルの強みを武器に、世界初の新産業を創出する。  
～新産業＋工業分野で、生産額2倍を目指す～

#### ■ 農業分野ビジョン(2040到達目標)

特産農産物の高付加価値化と持続可能な生産体制を確立する。  
～全国ナンバーワン農産品ブランドの確立～

#### ■ 観光分野ビジョン(2040到達目標)

観光による経済循環を創造し、住民にも、訪問者にも、地球にも優しい形で、世界に誇る持続可能な観光先進都市を実現する。

#### ■ 林業分野ビジョン(2040到達目標)

長期構想を確立し、循環型の森林活用や自然のコンテンツ化で、市場を創造し、経済価値を生み、全国モデルとなる管理体制を構築する。

#### ■ ブランディング分野ビジョン(2040到達目標)

世界基準の「超」創造都市NAGANO ～しなやかに。育み、そして創発する。～

# 「長期戦略2040」 主な関連事業の概要

拡大

## 連携中枢都市圏構想推進事業

(企画政策部)

### <新産業・既存産業>

詳細はP28「新産業創出・既存産業成長支援」ページ

(商工観光部) 44,560千円

#### スタートアップ企業成長支援事業

拡大 (39,700千円)

〔(参考)令和2年度補正額 142,000千円〕

「善光寺門前イノベーションタウン構想(ZIT構想)を実現するため、今までにない新しい価値を伴う起業(=スタートアップ)を促す。

- ・スタートアップ成長支援事業
- ・スタートアップ企業等オフィス家賃支援
- ・サテライトオフィス等開設支援事業(補正分)

#### 起業家創出プログラム in 東京

(6,500千円)

- ・長野市での起業を志す首都圏在住者に向けた起業家支援プログラムを東京で実施
- ・長野信金と連携し、起業家育成・伴走支援
- ※信金中金の企業版ふるさと納税活用事業

#### プロジェクト調査・研究費ほか (戦略マネージャー関連)

(23,707千円)  
新産業創出(宇宙産業、フードテック、脱炭素など)、MaaS、LPWA(低消費電力長距離通信)などの活用可能性を検討し、具体的な事業化を目指す。

#### 外部人材活用促進事業

新規 (4,860千円)

人材マッチング制度を活用した外部人材招聘に要する経費(給与、家賃)の一部を補助

#### ◆SDGs(持続可能な開発目標)

(30,979千円)

- ・【新規】ゼロカーボン推進事業
- 詳細はP38参照

(農林部) 21,600千円

#### スマート農業推進事業

新規 (12,000千円)

- ・情報通信技術を活用したももの栽培技術の可視化などの実証実験
- ・農業用ドローンやトラクター自動操舵システムなどの導入経費を補助

#### フォレストワーカー育成事業

新規 (500千円)

- ・林業の新規就業者支援

#### ながのジビエ普及促進事業

新規 (9,100千円)

### <ICT・先端技術>

#### ◆スマートシティ関連

- ・【新規】AI防災 (7,900千円)
- ・【拡大】AI等先進技術活用事業 (30,655千円)

#### スマートシティ推進事業

(24,298千円)

- ・官民連携で、人工知能(AI)、情報通信技術(ICT)などを活用し、市民生活の質の向上を目指す取組み
- ・スマートシティ推進協議会の設置、基本計画の策定、仮説に基づく実証実験等の実施
- ・行政DX、推進組織などの検討のため、外部専門人材を活用

### <都市ブランディング>

詳細はP30「ICT・先端技術活用」ページ

#### ① NAGANO未来デザインアワード

(3,500千円)

- ・長野市の価値、本質を表現するデジタル制作物を公募し、市民や関係者と価値を共有
- ・市の提供価値を育成、強化し、長期的視点で長野市のイメージづくりに取り組む。

#### ② SNSコミュニケーション

(1,286千円)

- ・若い世代に届くSNSを効果的に活用し、一元的、戦略的に発信する仕組みを構築
- ・長期戦略プロジェクトの取組みを題材にSNS有効活用策を具現化

長野市の2040ビジョンである『自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る「産業」創造』を目指し、本市の強みを活かした新産業分野の研究のほか、既存の農業分野における農産物のブランド化や生産性向上、林業分野における循環型の森林利用を前提とした経済価値の創出等につながる取組・支援に必要な予算を重点的に配分しました。

※【新規】【拡大】【継続】・・・令和2年度当初予算比較

【拡大】

( 商工労働課 )

## 1 スタートアップ企業成長支援事業

39,700千円

〔(参考) 令和2年度補正額 142,000千円〕

新たに創業しようとする若者等に対し、起業につながる場や機会を提供し、起業後は伴走支援を始め様々な角度から支援します。

令和3年度は、新たに、スタートアップ企業のオフィス家賃等の支援及びサテライトオフィス等の開設に向けた支援を行います。

こうした取組等により、「信州ITバレー構想」に位置付けられている「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の実現につなげ、長野に起業文化が醸成され、市内をはじめ全国から起業を志す若者が集まる「クリエイティブ・シティ」を目指します。

- ・スタートアップ企業成長支援事業(起業につながる場や機会の提供、伴走支援 など)
- ・スタートアップ企業オフィス等家賃支援事業
- ・サテライトオフィス等開設支援事業(令和2年度3月補正)

### ■ スタートアップ企業成長支援事業(概要)

～「信州ITバレー構想」に位置付けられている、「善光寺門前イノベーションタウン構想」を実現し、「クリエイティブ・シティ」を目指す～

✓善光寺門前地区にIT企業や高度人材を集積し、地域課題等の解決を契機として様々なイノベーションを誘発することで、ユニコーンを生む街、Society5.0を体現する街、日本の未来を体験できる街、メガベンチャーが集まる街、起業家精神を育む街を目指す。

✓併せて、長野に起業文化を醸成し、市内をはじめ全国から起業したい若者がどんどん集まる「クリエイティブ・シティ」を目指す。

令和2年度から「スタートアップ成長支援事業」を実施



#### 「スタートアップ成長支援事業」

- ①起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施  
→起業文化の醸成や、起業を志す人材等の育成
- ②起業や新規事業創出につながる地域課題等とスタートアップが出会う場づくり  
→マッチングの機会を創出(人的交流機会の創出)
- ③地域等の課題解決を通じたイノベーション創出プログラム実施  
→NICOLLAPが企画する「共創ラボ」等の活用
- ④起業家の成長を加速するための伴走支援  
→個別の相談支援等
- ⑤本市の起業支援に関する情報発信  
→ホームページ、SNS等

#### 「スタートアップ企業オフィス等家賃支援事業」

スタートアップ企業が、レンタルオフィス等に入居する際に生じる賃貸費用について、創業に至るまでの期間及び創業期の一定期間補助

#### 「サテライトオフィス等開設支援事業」

スタートアップ企業の成長にはサポートする企業等の誘致も不可欠であり、企業移転がしやすい環境を整えるため、サテライトオフィス等の整備等を支援

【新規】

( 商工労働課 )

## 2 外部人材活用促進事業

4,860千円

企業の経営課題解決や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、経営改善・経営改革を強力に進めることで、生産額の増加につなげるとともに、外部人材の就業による移住者の増加につなげるため、外部人材導入を支援します。

- ・既存の人材マッチング制度を活用して人材を招聘する場合の給与等を補助
- ・外部人材が本市に一定期間居住する場合の家賃を補助

【新規】

( 企画課 )

### 3 起業家創出プログラム in 東京

6,500千円

長野市で起業を志す首都圏在住者に対し、起業に必要な知識など起業家教育の専門家及び長野信用金庫担当者が東京において指導・支援します。

【新規】

( 企画課 )

### 4 プロジェクト調査・研究費ほか

23,707千円

地元大学の研究成果を活かした新産業創出（脱炭素、宇宙産業、フードテックなど）、MaaS、LPWA（低消費電力長距離通信）などの活力可能性のほか、農業や観光の既存産業の新商品・新サービスの開発、高付加価値化などを検討し、令和4年度以降の事業化を目指し、戦略マネージャーとともに中長期的な視点で、ビジョン懇談会の開催を含め、調査・研究を進めます。

【新規】

( 環境保全温暖化対策課 )

### 5 ゼロカーボン推進事業～SDGs推進～（詳細はP38参照）

30,979千円

2050年国や県のゼロカーボン推進への取組に本市も賛同し、令和4年4月の環境基本計画改定に先駆け、令和3年度をゼロカーボンに向けて大きく舵を切る起点とし、推進事業を実施します。

- ・実施内容 ①防災・減災 市有施設ゼロカーボン事業
- ②バイオマス産業都市（10年構想）
- ③家庭・民間向けゼロカーボン事業



【新規】

( 農業政策課 )

### 6 スマート農業推進事業

12,000千円

スマート農業の推進に向けて、IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組みます。

また、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援することでソフト・ハードの両面からスマート農業を推進します。

- ・もも栽培技術見える化事業  
JA、ICT企業、県との協議会で、センサー活用による栽培支援システムを構築
- ・スマート農業用機械等開発支援事業  
補助率1/2以内 限度額200万円
- ・スマート農業用機械等導入支援事業  
共同：5戸以上 7/10以内  
個人：認定農業者 6/10以内  
ドローン等の技術認定取得 1/2以内



【新規】

( 森林農地整備課 )

### 7 フォレストワーカー育成事業

500千円

林業の新規就業者の確保と育成を図るため、林業事業体が雇用する新規従事者に対して補助金を支給します。

- ・就業準備支援補助金 新規従事者 1名あたり 10万円

【新規】

( いのしか対策課 )

### 8 ながのジビエ普及促進事業

9,100千円

ジビエを新たな地域資源として有効活用し、農業被害の軽減及び中山間地域の活性化につなげるため、ジビエのブランド力を高め販売促進を図ります。

- ・拡大事業：スペシャルジビエプロジェクト「ジビエ普及促進事業」
- ・事業期間：令和3年度～5年度
- ・総事業費：1,130万円（令和3年度：910万円、令和4年度及び令和5年度：110万円）
- ・事業内容：ジビエメニュー開発支援など

ポストコロナの新しい社会、新たな日常の実現のため、市民生活、地域を含む社会全体のデジタル化を推進する必要があります。

とりわけ行政事務・サービスのデジタル化、AI等先端技術の活用への取組（行政DX<sup>※</sup>）を加速し、防災・福祉・教育・農業分野の利便性向上や人材育成、課題解決につながる事業を推進するため、必要な予算を重点的に配分しました。

※DX（デジタル・トランスフォーメーション）：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

※【新規】【拡大】【継続】・・・令和2年度当初予算比較

【新規】

（企画課）

### 1 スマートシティ推進事業

24,298千円

人工知能(AI)、情報通信技術(ICT)等を活用して、地域課題の解決と市民生活の利便性・快適性の向上、都市機能の効率化・強化を図り、本市の魅力アップと企業の集積を目指します。

- ・令和3年度事業  
「スマートシティ推進基本計画」の策定、産学官連携による（仮称）スマートシティNAGANO推進協議会の設置（事業の検討、実証事業を実施）

【新規】

再掲

（農業政策課）

### 2 スマート農業推進事業

12,000千円

スマート農業の推進に向けて、IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組みます。

また、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援することでソフト・ハードの両面からスマート農業を推進します。

- ・もも栽培技術見える化事業  
JA、ICT企業、県との協議会で、センサー活用による栽培支援システムを構築
- ・スマート農業用機械等開発支援事業  
補助率1/2以内 限度額200万円
- ・スマート農業用機械等導入支援事業  
共同：5戸以上 7/10以内  
個人：認定農業者 6/10以内  
ドローン等の技術認定取得 1/2以内



【拡大】

（情報政策課）

### 3 AI等先進技術活用事業

30,655千円

様々なAI関連の先進技術をより積極的に導入していくことで、行政のDXを推進し、市民サービスの向上とともに、業務の効率化・省力化を図ります。

- ・介護認定業務の効率化
- ・AIチャットボットの導入
- ・AI-OCR、RPAの活用拡大 ほか

【新規】

( 危機管理防災課 )

#### 4 防災・減災対策 A I 活用事業

7,900千円

A I などの最先端技術を活用し、災害発生 の 時期、規模の予測や、被害想定等を行うことによ り効果的な避難誘導や救助活動に繋げることができ るか実証実験を行います。また、市総合防災訓練におい て、A I を活用した訓練を実施します。

- ・事業期間 令和3年度～4年度
- ・総事業費 11,300千円
- ・令和3年度事業

A I 防災システムの実証実験、A I を用いた災害情報分析訓練、総合防災訓練でのデータを活用した訓練 など

【新規・拡大】

( 学校教育課 )

#### 5 GIGAスクール構想推進事業

146,209千円

〔(参考) 令和2年度補正額 569,680千円〕

児童生徒一人ひとりの理解や能力・適性に合わせた個別最適な学びと、児童生徒同士が教え合 い学び合う協働的な学びの実現を目指し、学習支援ソフトを導入します。

また、児童生徒1人1台の端末環境を効果的に活用するために、ICT支援員の増員を行い、授業での端末活用サポート及び端末トラブル時の対応を行います。

- ・小・中学校学習支援ソフト導入 65,254千円
- ・ICT支援員 令和3年度12人(5人増) 80,955千円

(参考) 事業期間(環境整備) 令和元年度～3年度

総事業費 約19億5千万円

タブレット端末配備総数(小・中学校児童生徒数) 約27,500台

※令和3年度2学期までに1人1台配備



【新規】

再掲

( 保育・幼稚園課 )

#### 6 保育業務 ICT 化事業

11,468千円

〔(参考) 令和2年度補正額 44,818千円〕

保育に関する計画・記録や保育所と保護者間の連絡、園児の登園管理等の保育事務をICT化する「保育業務支援システム」を公立園へ導入し、新型コロナウイルス感染症への対応等で業務が増大している保育士の事務負担軽減を進め、保育の質を高めるとともに保護者の利便性・サービスの向上を図ります。

- ・公立保育所 ICT 化推進(保育業務ICT化事業:システム管理等業務委託、システム利用料)  
総事業費 56,286千円(うち令和3年度 11,468千円)  
運用開始 令和3年10月(予定)

【新規】

( 保育・幼稚園課 )

#### 7 私立保育所 ICT 化推進事業

3,750千円

私立保育所が導入するシステム経費に対し補助金を交付し、ICT化推進を支援します。

- ・私立保育所 ICT 化推進事業補助金 750千円×5園

【新規】

( 観光振興課 )

## 8 オンライン日本語教室事業

2,112千円

新型コロナウイルスの影響や交通事情等により、国際交流コーナーの日本語教室に参加できない外国人住民を対象に、日本語教室をオンラインで開催します。

- ・期間 令和3年6月～令和4年3月
- ・対象者 長野市、千曲市、坂城町、小川村、飯綱町の住民  
(連携中枢都市圏事業)



【新規】

( 高齢者活躍支援課 )

## 9 介護施設等大規模修繕に伴う介護ロボット技術・ICT導入

217,140千円

介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット技術・ICTの導入に対し、補助金を交付します。

- ・事業内容 5法人7施設(定員517人を想定)  
補助限度額：420千円×定員数  
<活用例>見守りセンサー・Wi-Fi環境整備、浴槽の出入り動作の支援機器整備

【新規】

( 介護保険課 )

## 10 介護認定調査票入力支援タブレット導入事業

522千円

タブレットの導入及び認定調査票入力支援ツールを含めた介護保険システムの更新により、認定事務を効率化・省力化し、認定事務の負担軽減と判定の迅速化を図ります。

- ・総事業費 31,300千円(5年間)※令和3年度は1か月分
- ・令和3年度事業 介護保険システムの更新(クラウド化)、データ移行、本稼働(令和4年3月から)

【新規】

( 情報政策課、福祉政策課、介護保険課、子育て支援課、保育・幼稚園課 )

## 11 内部事務システムのクラウド化(税・福祉)

56,858千円

国が推進する行政事務システムのクラウド化(クラウド・バイ・デフォルト)の方針を踏まえ、本市で管理・運用しているシステムについて、オンプレミス方式(自庁設置)からクラウド方式に変更し、費用の低減、保守対応の迅速化等を図ります。

- ・税系業務 市税全般
- ・福祉系業務 福祉医療、介護保険、児童手当・児童扶養手当、子ども子育て支援

【新規】

( 市民窓口課 )

## 12 総合窓口支援システム更新事業(戸籍住民基本台帳事務)

6,094千円

平成27年度の市役所第一庁舎の供用に伴う総合(ワンストップ)窓口開設に合わせ導入した総合窓口支援システムについて、更なる市民の利便性、事務・業務の効率化を図るため、新たな機能を追加し、更新します。

- ・総事業費 121,880千円(5年間)
- ・令和3年度事業 システム構築(クラウド化)、本稼働(令和4年1月から)  
機能追加：スマートフォン等による証明書発行の事前申請

**【参考】令和2年度 3月補正事業**

再掲 ( ことば政策課 )

**放課後子ども総合プランICT化推進**

**44,100千円**

将来的な児童1人1台のタブレット端末でのオンライン学習を見据えてWi-Fi環境を整備します。また、利用児童の入退出管理やWEB会議・研修など、ポストコロナ社会を見据えた業務のICT化を図ります。

運用開始 令和4年4月(予定)

一部再掲 ( 保育・幼稚園課 )

**保育所等感染症対策(うちICT化推進)**

**6,000千円**

こども広場・地域子育て支援センターにおいて、オンラインによる相談支援や講習など、ポストコロナ社会を見据えた業務のICT化を図ります。

## 13 まちのにぎわい創出事業

令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化に向け、「押し店プラチナチケット事業（第2弾）」を始めとした様々な事業を実施する中、令和3年度に予定されている東京2020大会を契機にオリンピックムーブメントを促進し、令和4年4月の善光寺御開帳に向け、観光客の受入れやおもてなしの体制を整え、積極的な誘客を図り、まちのにぎわいを創出していきます。

なお、すべての事業実施に当たっては、関係者を含め、徹底した感染症対策を行います。

※【新規】【拡大】【継続】・・・令和2年度当初予算比較

事業費総額 39.0億円

(計画推進テーマ2「にぎわいあるまちづくり」のうちP54～P60「人が集う」、「文化・スポーツを楽しむ」+再掲分)

【新規・拡大】

(観光振興課、文化芸術課、交通政策課)

1 善光寺御開帳2022関連事業 104,258千円

- ・善光寺御開帳関連事業（82,592千円）  
善光寺御開帳に向けた、善光寺、戸隠、松代を中心に一体的かつ集中的な観光プロモーションと、戸隠神社式年大祭への誘客を実施します。併せて御開帳まで切れ目なく各種イベント等を実施します。

- ・善光寺御開帳2022 日本一の門前町大縁日実行委員会負担金（14,277千円）  
善光寺御開帳期間中に文化芸術プログラムを中心とした「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちのにぎわい」を創出します。2021年は、プレイベントの開催（実行委員会と市の共催）と実施計画を策定します。

<プレイベント>

【1年前イベント】	開催日	令和3年4月3日（土）
	場所	善光寺
	開催日	令和3年5月5日（水・祝）
	場所	中央通り（末広町～新田町）
【半年前イベント】	開催日	令和3年10月2日（土）・3日（日）
	場所	セントラルスクウェア



- ・善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策（実行委員会負担金）（7,389千円）  
善光寺御開帳期間中において、市街地周辺の交通渋滞対策を講ずる実行委員会を設立し、パーク＆ライドや渋滞情報発信等を行っていきます。

【拡大】

(スポーツ課、観光振興課)

2 オリンピックムーブメント促進関連事業 44,675千円

- ・オリンピック・パラリンピックムーブメント促進事業（23,030千円）  
善光寺での獅子舞や復興花火打ち上げ等の前夜祭、東京2020大会のパブリックビューイングやオリンピックによるトークイベントなどのコミュニティライブサイト、2022北京冬季大会パブリックビューイング等を実施し、街の賑わいを創出するとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進します。

- ・ホストタウン・ハウス出展、オリンピック応援ツアー（2,763千円）  
オリンピック開催中に、本市のホストタウン交流の取組や観光情報等を世界に向けて発信するほか、ホストタウン相手国であるデンマーク王国の選手を応援するツアーを催行します。

- ・東京2020大会合宿受入事業（16,914千円）  
デンマーク競泳ナショナルチーム及びパラ水泳日本代表チームの事前合宿を受け入れ、オリンピック・パラリンピックの機運を醸成するとともに、地域の活性化に繋がります。

- ・長野オリンピックミュージアム特別出張展示（1,968千円）  
大会開催期間に合わせ、芸術館展示サロン等でミュージアム展示品の出張展示のほか、大会関連の物品展示・情報発信によりオリンピックムーブメントの拡大を図っていきます。

【継続】

( 観光振興課 )

## 3 長野デザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～

60,000千円

長野駅から善光寺までの1.8kmにわたる善光寺表参道の並木をイルミネーションで彩る「長野デザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～」を開催します。期間中は、打ち上げ花火を始めとした様々なイベントを実施するほか、善光寺では、光や音、香りを駆使した演出で皆様をお迎えします。

- ・事業内容 表参道イルミネーション、オープニングセレモニー、打上花火、タイアップイベント など
- ・実施時期 令和3年12月（予定）



【新規】

再掲

( 商工労働課 )

## 4 押し店プラチナチケット事業（第2弾）

683,000千円

〔（参考）令和2年度補正額等 462,171千円〕

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化のため、「押し店プラチナチケット事業（第2弾）」を実施し、消費の喚起をより強力に推し進めます。

令和3年度は、より多くの市民の皆様に購入していただくため、発行部数を令和2年度の20万冊から1.5倍の30万冊に拡大、発行総額15億円規模とし、感染状況を見極めながら実施します。

- ・プレミアム分（額面5,000円のうち2,000円分）に対する補助
- ・チケット発行冊数：30万冊予定（発行総額 15億円）
- ・想定登録店舗数 1,400店舗（飲食店・小売店等）

【新規】

再掲

( 観光振興課 )

## 5 旅行会社送客事業支援金

106,500千円

〔（参考）令和2年度補正額 208,000千円〕

新型コロナウイルス感染症収束後の積極的な誘客活動により、本市経済の活性化を図るため、旅行者へクーポンを発行するとともに、旅行会社を対象に本市への送客事業に対する支援金を交付し、観光消費を促します。

- ・支援金 1人1泊当たり 5,000円
- うち旅行会社送客支援金 2,000円
- うち旅行者へのクーポン発行 3,000円

【新規】

再掲

( 観光振興課、博物館 )

## 6 「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語～」誘客促進事業

32,275千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、集客プロモーションパートナー都市協定を締結している甲府市、上越市と連携した誘客事業を実施し、近県や県内からの誘客を促進するとともに、令和4年の善光寺御開帳の気運を醸成するため、「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語～」を開催します。

- ・令和3年度事業内容
  - ・食の合戦の開催（3市のご当地グルメ等）
  - ・松代城跡ライトアップ
  - ・特別番組制作
  - ・市立博物館における特別企画展示の開催
  - （武田家、上杉家、川中島の戦い、善光寺に関するもの） ほか
- ・実施時期 令和3年9月（予定）

【新規】

再掲

( 博物館 )

7 「川中島の戦い」博物館常設展示室整備事業 85,500千円

ポストコロナ社会を見据えた周遊と集客を目指して、善光寺御開帳に合わせ、市立博物館内に「川中島の戦い」に関する常設の展示コーナーを新設します。

- ・展示室アプローチ陣幕装飾
- ・プロジェクションマッピング（非接触型展示）
- ・デジタル屏風映像製作
- ・空調管理機能付展示ケース3台設置

【新規】

( 公園緑地課 )

8 川中島古戦場史跡公園再整備事業 42,968千円

「川中島の戦い」をテーマに「古戦場としての雰囲気づくり」「観光誘客につながる案内施設の充実」「博物館の利用促進」を更に推し進めるために公園施設を再整備します。

- ・事業期間 令和3年度
- ・事業内容 公園の活性化・施設再整備
- ・令和3年度事業内容  
園内サイン・誘導標識設置、園路広場整備、現存史跡（首塚など）の保全整備、  
修景施設整備、休憩所・交流スペースの拡充、樹木の伐採 ほか

【新規】

( 公園緑地課 )

9 城山公園再整備事業（ふれあいの森ゾーン） 33,400千円

人気の高い城山動物園の改修を核として、少年科学センターと城山市民プールを、子育てファミリー層が安心して過ごせる環境へ再整備します。

- ・事業期間 令和3年度～
- ・事業内容 公園整備 A=2.5ha 「ふれあいの森ゾーン」再整備
- ・令和3年度事業内容  
(仮称)ながのこども館基本設計、駐車場設計(ともに令和4年度中の完成予定) ほか

【継続】

( 公園緑地課 )

10 茶臼山動物園再整備事業 10,000千円

〔(参考) 令和2年度補正額 150,000千円〕

動物展示の魅力向上させ、来園者増加による交流人口の増加を促るとともに動物の飼育環境を改善するため、ライオン及びアムールトラの飼育展示施設の再整備を行います。

- ・事業期間 令和2年度～5年度
- ・事業内容 動物園施設再整備
- ・令和3年度事業内容  
ライオン飼育展示 付帯施設 一式  
(令和2年度3月補正予算で施工する建築本体の関連工事)  
アムールトラ飼育展示施設改修設計 1棟



【新規・継続】

( 観光振興課 )

## 11 飯綱高原交流拠点施設等整備、飯綱高原南グラウンド整備事業

198,200千円

グリーンシーズンの誘客強化に向け、引き続き、飯綱高原交流拠点施設などの観光施設の整備・リニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図ります。

また、飯綱高原のグリーンシーズンの拠点として整備を進め、将来的には県外からの合宿や大会の誘致を行っていくため、「飯綱高原南グラウンド」において、防球ネット等の整備を行います。

### ・飯綱高原交流拠点施設等整備【継続】

事業期間 令和元年度～3年度

事業内容 飯綱高原交流拠点施設及びキャンプ場整備工事、小天狗の森遊具設置工事 ほか

総事業費 732,519千円

供用開始 令和4年4月予定

### ・飯綱高原南グラウンド整備【新規】

事業内容 防球ネット改修工事、芝生整備工事 ほか

総事業費 108,200千円

【新規】

( 道路課 )

## 12 若穂スマートインター整備事業

126,020千円

高速道路の利便性向上や産業の活性化、周辺の渋滞緩和、災害時の緊急輸送路としての活用など多くの効果が見込まれるスマートインターチェンジを若穂に整備します。

・事業期間 令和3年度～8年度

・令和3年度事業内容 用地測量、埋蔵文化財調査 ほか

・供用開始 令和9年度（予定）

### ～飯綱高原交流拠点施設 イメージ図～

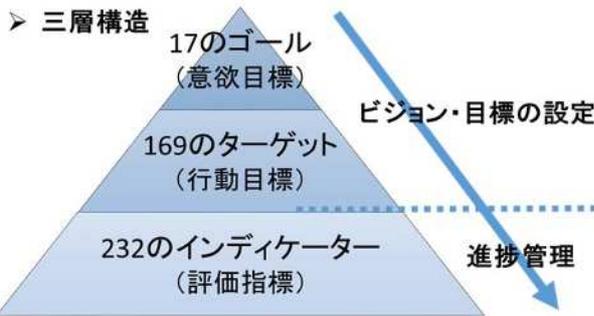


※企画提案時のパースのため、変更する場合があります。

# SDGs(持続可能な開発目標)の推進

## 1. SDGsの趣旨等

- SDGs(Sustainable Development Goalsの略称)は、2015年9月の国連サミットで採択された、国連加盟国が2016年から2030年までの15年間で達成するために掲げた目標です。
- 「誰ひとり取り残さない」を理念に、169のターゲット(行動目標)、232のインディケーター(評価指標)を定め、17のゴール(意欲目標)の実現と、経済・社会・環境の三側面の統合的な取組を目指しています。



## 2. 市の基本的考え方

- 長野市は、SDGsの趣旨を理解し、国際社会全体の課題解決のため、SDGs達成に向けた取組を推進します。
- SDGsの視点を長野市総合計画をはじめとする各種計画に取り入れ、様々な関係者との連携を促進し、地球規模の課題解決策に足下から取り組みます。
- SDGsの推進により、今の市民も、未来の市民も住みよい持続可能なまちづくりの実現を目指します。

## 3. 令和3年度の主な取組

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS ゼロカーボン推進事業

～SDGs推進～

【総額 30,979千円】

#### 背景

- 2050年ゼロカーボンへの動き(国・県←市も賛同)
  - SDGsの推進
- 上記の背景の下、長野市として、令和4年4月の環境基本計画の改定に先駆けて、令和3年度をゼロカーボンに向けて大きく舵を切る起点とし、ゼロカーボン推進事業を実施するもの

#### 実施事業

#### ① 防災・減災 市有施設ゼロカーボン事業

- ・【新規】気候変動適応計画策定
- ・【新規】EV活用レジリエンス強化事業(給電機導入、日産自動車㈱との協定)
- ・【新規】市有施設の太陽光発電屋根貸し(下記事業に含む)
- ・【新規】ゼロカーボンマスタープラン策定【17,985千円】
  - ▶ バイオマス地域電力事業可能性調査
  - ▶ 公共施設の屋根貸し事業計画策定(耐荷重調査10件等)
  - ▶ 避難所等への再エネ等導入検討
- ・市有施設低炭素電力活用事業(第2庁舎:お山の発電所、市立小中高:ごみ発電)

#### 再エネの推進

- ⇒ 太陽光・熱補助金
- ⇒ 市有施設への率先導入
- ⇒ 市内バイオマス利活用の促進
- ⇒ 電力の地産地消
- ⇒ 省エネ推進
- ⇒ 事業所向け省エネ事例の発信
- ⇒ 啓発
- ⇒ COOL CHOICE 宣言

#### 黎明期

#### ② バイオマス産業都市(10年構想)

- ・【新規】バイオマス産業都市への認定
  - ▶ 木質バイオマス発電所 新設
  - ▶ メタン発酵発電所 新設 他
- ・(再掲)ゼロカーボンマスタープラン策定
  - ▶ バイオマス地域電力事業可能性調査

#### ③ 家庭・民間向けゼロカーボン事業

- ・【新規】再生可能エネルギーグループ購入促進事業【1,366千円】 ⇒ 低炭素電力の低価格化
- ・【新規】スマートハウス化応援隊事業【2,276千円】 ⇒ 低炭素住宅への転換
- ・太陽光発電設置条例 ⇒ 環境・地域と調和した野立て太陽光発電

・環境共生都市「ながの」の実現  
・2050ゼロカーボンの実現

・長期戦略2040  
・2030年SDGs達成

市外に流出するエネルギー代金  
約394億円(2018年調査)

エネルギーの地産地消により  
地域循環資金へ

## 魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業

市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

令和3年度予算計上額 **310億3千万円**

『安心して暮らす』 86.3億円 (対前年度 △25.4億円、23.6%減)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
		○				○								○		○

【新規】

(1) 学校施設長寿命化改修事業 (教育委員会) 3億691万7千円

学校施設の長寿命化を図ることにより、施設全体のライフサイクルコストを削減するとともに、多様な学習環境に対応できる施設整備と省エネルギー化・バリアフリー化を進めます。

【新規】

(2) 「おひとりさま」あんしんサポート事業 (保健福祉部) 1,294万8千円

身寄りのない高齢者の身元保証や死後事務等に関する相談窓口を長野市成年後見支援センターに併設し、弁護士、司法書士、行政機関、その他の事業者等と連携して高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう包括的に支援します。

【新規】

(3) 市地域防災計画見直し(防災アセスメント)事業 (総務部) 1,175万9千円

市地域防災計画を見直すため、前段となる防災アセスメントを実施し、令和元年東日本台風災害を踏まえた災害危険性の再評価等を実施します。

- ・事業期間 令和3年度～4年度
- ・令和3年度 防災アセスメントの実施、  
地区防災カルテ及び災害危険箇所を把握可能なGISの作成 など
- ・令和4年度 災害危険性の再評価結果等に基づく「市地域防災計画」の見直し

【新規】

(4) 丹波島橋渋滞解消事業 (建設部) 1,001万円

丹波島橋周辺の渋滞対策として、市道の直進レーンを増設し、信号サイクルタイムを変更することにより渋滞の解消を目指します。

【新規】

(5) 防災・減災対策のAI活用事業 (総務部) 790万円

AIなどの最先端技術を活用し、災害発生の時期、規模の予測や、被害想定等を行うことにより効果的な避難誘導や救助活動に繋げることができるか実証実験を行います。また、市総合防災訓練において、AIを活用した訓練を実施します。

- ・事業期間 令和3年度～4年度
- ・総事業費 11,300千円
- ・令和3年度事業  
AI防災システムの実証実験、AIを用いた災害情報分析訓練、総合防災訓練でのデータを  
を活用した訓練 など

【新規】

(6) 洪水ハザードマップ作成事業 (総務部) 544万1千円

令和2年3月に県管理河川の百々川及び鮎川の「想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等」が公表されたことから、水防法第15条第3項の規定に基づき洪水ハザードマップを作成し、浸水の範囲とその深さ、及び避難所を周知するため、関係住民に配布します。

- ・配布地区等  
若穂地区 5,000世帯

【新規】

(7) SDGs推進事業 (企画政策部) 38万8千円

持続可能なまちづくり推進のため、SDGsの視点を全ての施策に反映していきます。SDGsに関する講演会、交流会などを開催し、SDGsに関心の高い企業や団体、市民などとの連携を強化し、具体的な事業構築につなげていきます。

【拡大】  
**(8) 消防団員報酬・退職報償金** (消防局) 1億5,448万1千円

消防団員の階級に応じて定額の年報酬を支給するほか、永年の消防団活動に対して、条例に基づく退職報償金を支払います。このうち団員階級及び班長階級の年報酬を増額します。

- ・団員階級及び班長階級の年報酬の増額  
団員 18,000円→19,000円(定員2,590人)  
班長 22,000円→22,500円(定員 489人)

【拡大】  
**(9) AI等先進技術活用事業** (総務部) 3,065万5千円

様々なAI関連の先進技術をより積極的に導入していくことで、行政のDXを推進し、市民サービスの向上とともに、業務の効率化・省力化を図ります。

- ・介護認定業務の効率化
- ・AIチャットボットの導入
- ・AI-OCR、RPAの活用拡大 ほか

**(10) 市総合防災訓練事業** (総務部) 536万9千円

令和元年東日本台風災害を踏まえ、防災関係機関及び地域住民との連携を強化し、災害時の対応力を向上させるとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、総合的防災訓練を実施します。

- ・市総合防災訓練  
開催日 令和3年 秋頃  
場 所 犀川第二緑地 ほか  
参加者 市、県、指定地方行政機関、警察、自衛隊、災害時応援協定締結団体及び住民 など

**(11) 防災講演会事業** (総務部) 49万3千円

防災の専門家による防災講演会を開催し、今後の防災・減災に向けた防災対策について、広く市民等へ周知し、防災意識の高揚を図ります。

- ・防災講演会  
開催日 令和3年5月29日(土)  
開催場所 長野市芸術館

**(12) 災害応急対策事業** (総務部) 8,811万5千円

災害に備え、緊急資機材や食料などの避難所運営に必要な生活必需品、避難所等での感染症の拡大を防止する物品の備蓄を進めます。また、災害種別ごとの避難所標識を整備します。

- ・備蓄品目  
毛布、プライベートルーム、救護用テント、子ども・高齢者に配慮した非常食、手指消毒液、消毒用エタノール など
- ・避難所標識設置 5基

(13) 公共施設マネジメント推進事業 (総務部) 2,527万4千円

将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいけるよう、保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理します。

令和2年度策定の建築物に係る個別施設計画等を踏まえ、上位計画である公共施設等総合管理計画を改訂します。

(14) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 (地域福祉推進) 1,396万9千円  
(保健福祉部)

複合化・複雑化した課題等に寄り添い的確に対応するため、各制度ごとの相談支援機関の総合的なコーディネート等を行う相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築します。

(15) 介護保険関連サービス基盤整備補助金 (保健福祉部) 4億6,041万4千円

増加する介護サービス需要に対応し、介護保険施設入所申込者数の減少等を図ることを目的に、第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画「あんしんいきいきプラン21」に基づき、介護保険関連サービス基盤の整備、改修を実施する社会福祉法人等に補助金を交付します。

また、介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット技術・ICTの導入に対し、補助金を交付します。

(16) 聴覚障害者支援事業 (保健福祉部) 30万6千円

新型コロナウイルス感染拡大を受け、手話通訳者の同行支援が困難な場合などに、県が新たに整備する「遠隔手話通訳システム」に対し負担金を支出します。

(17) 障害者地域生活相談支援事業 (保健福祉部) 8,943万8千円

障害者等からの多様かつ複合的な相談に対応するため、市内7か所の障害者相談支援センターの拠点化(北部・南部の2か所に集約・再編)を図り、総合的かつ包括的な相談支援を行います。

(18) 市民病院運営費負担金 (保健福祉部) 11億9,844万4千円

地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人長野市民病院の事業の経費の一部を負担します。

・負担する経費の内容

「地方公営企業繰出金について」(総務省通知)に準ずる。

(19) 道路新設改良事業 (建設部) 11億163万6千円

円滑な道路ネットワークの構築と安心して使い続けられる道路の整備を目的に、幹線道路及び生活道路の新設・改良事業等を実施します。

- ・令和3年度事業内容  
幹線道路の整備：古牧朝陽線改良 外8事業  
生活道路の整備：秋古青池線改良 外12事業

(20) 道路防災事業 (建設部) 1億6,700万円

道路利用者の通行の安全を確保するため、道路防災計画に基づき落石や法面崩落等の災害を未然に防ぐ防災対策を実施します。

(21) 交通安全施設等整備事業 (建設部) 3億1,845万円

交通安全対策として、歩道整備、交差点改良、自転車走行環境整備など交通安全施設の整備や道路防災事業を実施します。

- ・令和3年度事業内容  
交通安全施設等整備事業：石吉線歩道設置 外6事業  
防護柵、区画線、反射鏡、標識等設置

(22) 通学路整備事業 (建設部) 3,500万円

児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装や防護柵等を整備します。

(23) 河畔林整備事業 (建設部) 500万円

豪雨時における流木が原因の洪水被害を防止するため、森林税を活用した財政支援を受け、準用河川区域内外の徐間伐を実施します。

- ・事業期間 令和元年度～4年度

(24) 傾斜地保全対策事業 (建設部) 5,035万円

地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策工事等を実施します。

(25) 住宅耐震改修事業補助金 (建設部) 4,400万円

耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付します。

- 事業期間 平成17年度～令和7年度
- 住宅耐震改修工事補助 補助率 5分の4 上限100万円
- 低所得者向け上乗せ補助 補助率 10分の1 上限20万円

(26) 危険空家等対策事業 (建設部) 1,948万円

空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。

- 事業期間 平成28年度～令和8年度
- 空家等対策協議会による空家等施策の協議
- 空家解体・利活用事業補助金(1,600万円)
- 空き家ワンストップ相談会の開催
- 空き家所有者等の調査

(27) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (都市整備部) 9,310万8千円

鉄道の安全で安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助金を交付します。

- 長野電鉄長野線 車両更新
- しなの鉄道しなの鉄道線 落石等警報装置新設 マクラギ更新
- しなの鉄道北しなの線 マクラギ更新
- しなの鉄道 新型車両更新 ほか

(28) 消防団装備整備事業 (消防局) 1,301万円

平成28年度から計画的に行っている消防団員の装備品の充実・配備を進め、消防団活動の活性化など魅力ある消防団づくりを推進します。

- 雨衣280着、防火手袋348双、救助用半長靴686足を整備(令和3年度完了)
- 救命胴衣200着を整備

(29) 救急業務高度化事業 (消防局) 3,534万5千円

年間2万件が見込まれる救急需要に的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症などの特異な救急業務に万全を期すため、救急救命処置に必要な資器材の整備、並びに救急搬送に伴う感染防止のための抗体検査及び予防接種を行います。

- 救急救命士の養成 3人
- 救急救命処置に必要な資器材の整備
- 救急隊員への各種感染症(麻しん、風しん、流行性耳下腺炎等)に係る抗体検査及び予防接種

(30) 水難救助等体制強化事業 (消防局)

1,183万9千円

令和元年東日本台風災害を踏まえ、水難救助体制の充実強化を図るため、水難救助用ボートの計画的な配備を進め、新たに1艇整備し全10艇体制とするほか、ドライスーツの更新及び胴付長靴等を整備します。

- ・水難救助用ボート1艇、水難救助用資機材（ドライスーツ・救命胴衣・胴付長靴）一式を整備

『ともに支える』 142.5億円 (対前年度 +5.9億円、4.3%増)

社会							環境					経済				全体	
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
○		○				○										○	○

(1) 民生・児童委員協議会活動交付金 (保健福祉部) 1億108万2千円

厚生労働大臣から委嘱された民生・児童委員に活動費を交付します。

(2) 法定扶助事業 (保健福祉部) 55億6,436万円

生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。

(3) 生活困窮者自立支援事業 (保健福祉部) 6,343万3千円

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業等を実施します。

- ・長野市生活就労支援センター（まいさぼ長野市）における相談支援 ほか

(4) 軽費老人ホーム事務費補助金 (保健福祉部) 2億7,025万5千円

家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付します。

(5) 地域たすけあい事業補助金 (保健福祉部) 7,951万7千円

市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業について、コーディネーター人件費及び福祉自動車の購入に補助金を交付し、地域福祉の向上を図ります。並行して介護保険の地域支援事業への移行の検討を進めます。

(6) 障害者自立支援給付等事業 (保健福祉部) 74億3,371万3千円

障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。

- ・障害者介護給付費・訓練等給付費
- ・障害者補装具費 ほか

『地域が輝く』 11.4億円 (対前年度 +0.5億円、4.2%増)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
	○					○		○	○		○					○

【拡大】

(1) 地域いきいき運営交付金 (地域・市民生活部) 3億8,681万8千円

市と協働のパートナーである住民自治協議会に対して、住民主体で持続可能なまちづくりを支援するため交付し、その要として支える事務局長人件費相当分を増額します。

【拡大】

(2) シビエ振興事業 (農林部) 1,133万7千円

シビエを新たな地域資源として有効活用し、農業被害の軽減及び中山間地域の活性化につなげるため、シビエのブランド力を高め販売促進を図ります。

<拡大事業分>

- ・拡大事業：スペシャルシビエプロジェクト「シビエ普及促進事業」
- ・事業期間：令和3年度～5年度
- ・総事業費：910万円（令和3年度）
- ・事業内容：シビエメニュー開発支援など

(3) ふるさと応援寄附 (企画政策部) 5億1,664万4千円

体験やツアーなどを含めたお礼の品（PR品）の充実化と、使い道を明確に示して寄附を集める手法（ガバメントクラウドファンディング）の導入などを進めながら、寄附者とのつながりを深めます。

(4) **ながのまちづくり活動支援事業** (地域・市民生活部) 819万1千円

市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が課題解決のために主体的に行うまちづくり活動に対して、経費の一部を助成します。

(5) **やまざと支援交付金** (地域・市民生活部) 2,539万1千円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

(6) **やまざとビジネス支援補助金** (地域・市民生活部) 510万5千円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付します。

(7) **地域おこし協力隊事業** (地域・市民生活部) 8,533万9千円

都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。

(8) **市民活動育成事業** (地域・市民生活部) 1,255万6千円

協働推進のための基本方針に基づき、市民公益活動団体を総合的に支援する拠点として、組織力の向上と自立促進を目的に「市民協働サポートセンター」を設置している。具体的には、情報提供、団体同士の交流・連携機会の創出、相談受付等、団体活動がさらに活発となるような支援を行います。

(9) **地域奨励作物支援事業** (農林部) 3,788万円

農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。

・奨励金	平地	中山間地域
小麦	20円/kg	40円/kg
大豆	110円/kg	220円/kg
そば	70円/kg	140円/kg
枝豆	50円/kg	100円/kg

(10) **地産地消推進事業** (農林部) 150万円

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催するとともに、地産地消協力店の拡大とPR活動を行う長野市地産地消推進協議会へ補助金を交付します。

## 『生活機能を守る』

32.4億円 (対前年度 △2.0億円、5.9%減)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																
						○							○	○		○

## 【新規】

## (1) 緊急浚渫推進事業 (建設部) 6,310万円

令和元年東日本台風により大規模な浸水被害が相次いだ中、地方公共団体が河川等の浚渫を緊急に実施できるよう創設された「緊急浚渫推進事業」により、市が管理する準用河川及び普通河川について、浚渫工事を実施し、浸水被害の軽減を図ります。

## (2) 多面的機能支払交付金 (農林部) 4,027万2千円

農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため、交付金を交付します。

- ・対象者 活動組織
- ・対象面積 834ha
- ・主な交付単価 農地維持支払  
田 10aあたり3,000円  
畑 10aあたり2,000円

## (3) 舗装修繕事業 (建設部) 5億640万円

舗装長寿命化修繕計画に基づき、効率的かつ効果的に修繕を行い、道路利用者の通行の安全確保を図ります。

## (4) 橋りょう安全点検管理事業 (建設部) 3億5,630万円

通行者の安全確保を図るため、橋りょうの定期点検並びに損傷箇所の補修・補強工事を実施します。

## (5) 道路除雪事業 (建設部) 6億7,112万2千円

冬期における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図ります。

(6) 返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 3億164万2千円

建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を実施します。

(7) 路線バス維持活性化補助金 (都市整備部) 8,863万2千円

廃止代替路線バス等の運行に対して補助金を交付し、沿線地域の生活に必要な移動手段の確保とともに、地域の活性化を図ります。

- ・廃止路線代替バス  
篠ノ井新町線、金井山線、大豆島保科温泉線 ほか

(8) コミュニティバス運行事業補助金 (都市整備部) 8,903万1千円

「ぐるりん号」などのコミュニティバスや交通空白地域乗合タクシーの運行に対して補助金を交付し、沿線地域の移動手段の確保とともに、地域間交流の拡大による活性化を図ります。

- ・地域循環バス(ぐるりん号)  
中心市街地、東北 ほか
- ・乗合タクシー  
長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線 ほか
- ・車両の購入補助  
中心市街地ぐるりん号(1台)

(9) 市バス等運行事業 (都市整備部) 1億3,736万4千円

戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、旧町村営バスを引き継いだ市バスを運行し、各地域の生活に必要な移動手段を確保します。

(10) 中山間地域輸送システム運行費補助金 (都市整備部) 2,036万5千円

中山間地域の生活に必要な移動手段を確保するため、住民組織が主体となって実施する乗合タクシー事業に対し補助金を交付します。

- ・対象地域(6地区)  
茅井、七二会、浅川、小田切、信更、篠ノ井信里

(11) 屋代線代替交通補助金 (都市整備部) 6,969万7千円

長野電鉄屋代線の廃止に伴う代替バス路線の運行に対して、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付し、沿線地域の移動手段を確保するとともに地域の活性化を図ります。

- ・屋代線代替路線  
須坂駅～屋代駅
- ・長野市単独路線  
長野駅～綿内駅

(12) 善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策実行委員会負担金 738万9千円  
(都市整備部)

令和4年の善光寺御開帳期間中、パーク&ライドを実施するとともに、公共交通の利用促進や交通渋滞に係る情報発信を行い、善光寺及び市街地周辺の交通渋滞の緩和を図ります。

(13) 自転車利用促進事業 142万3千円  
(都市整備部)

鉄道駅周辺及びバス停留所に併設した自転車駐車場の維持、管理及び改修等を行い、自転車利用者の利便性を高め、公共交通と自転車の利用促進を図ります。

- ・令和3年度  
稲荷山駅自転車駐車場屋根改修

(14) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 8,312万1千円  
(都市整備部)

長野駅東口周辺を安全・安心で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備します。

- ・事業期間 平成5年度～令和5年度
- ・面積＝58.2ha
- ・令和3年度事業内容  
換地計画等作成業務委託、植栽管理業務、道路舗装復旧工事 ほか

『自然を保全・活用する』 37.7億円 (対前年度 △4.7億円、11.0%減)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【新規】

(1) ゼロカーボンマスタープラン策定 1,798万5千円  
(環境部)

2050年ゼロカーボンへの取組を加速するとともにSDGsの達成に向けて、地域のバイオマス資源を活用した地域エネルギー事業や公共施設への第三者所有による電力自家消費型の太陽光発電屋根貸し事業等によるレジリエンス強化等を検討し、ゼロカーボン実現に向けたマスタープランを策定します。

【新規】

(2) スマートハウス化応援隊事業 227万6千円  
(環境部)

機器メーカーや施工業者などの事業者がスマートハウス化応援隊になり、市民に低価格での再エネ・省エネ商品を提供することで、一般家庭における温室効果ガスの排出抑制を図ります。

【新規】  
(3) 環境美化啓発（環境学習）（環境部） 158万9千円

令和元年6月に軽井沢町で開催されたG20における「2050年までに海洋プラスチック汚染をゼロにする」という目標に向け、川から海に流れ出るプラスチックごみを減らし、海の豊かさを守るため、小中学生を対象とした「プラスチックスマート」に関する環境教育プログラムを実施します。

- ・長野市と上越市の小学生による交流学習
- ・わくわくリーダーズながのによる環境学習

【新規】  
(4) 再生可能エネルギーグループ購入促進事業（環境部） 136万6千円

低炭素電力を共同購入する仕組みを構築し、市民に提供することで、電力料金の低廉化と併せて一般家庭における再生エネルギー由来電力の利用促進や温室効果ガスの排出抑制を図ります。

【新規】  
(5) （譲与）フォレストワーカー育成事業（農林部） 50万円

林業の新規就業者の確保と育成を図るため、林業事業者が雇用する新規従事者に対して補助金を支給します。

- ・就業準備支援補助金 新規従事者 1名あたり 10万円

【拡大】  
(6) ごみ分別等啓発・指導事業（環境部） 2,736万8千円

環境への負荷をより一層軽減するため、市民及び事業所に対して、積極的なごみの減量・分別の徹底を指導啓発します。

住民説明会の開催や出前講座、「えこねこ通信」の発行、チラシの配布など、ごみ・資源物に関する情報発信を行います。

【拡大】公共ごみ袋（地区清掃用）をバイオマスプラスチック（10%）製に変更し、環境負荷の低減を目指します。

【拡大】  
(7) 環境美化啓発（喫煙所設置）（環境部） 1,501万4千円

きれいなまちづくりに向け、歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の趣旨を徹底するため、引き続き、関係機関と連携し、周知・啓発活動を行います。また、令和4年4月の善光寺御開帳に向け、中央通り沿いに喫煙所を新設します。

- ・駅前等での街頭啓発や巡回パトロールなどによる指導、周知啓発
- ・【拡大】中央通り沿いに喫煙所を2か所新設（もんぜんぷら座1階、大門交差点付近）

【拡大】

(8) (譲与) 森林とふれあい体験事業 (農林部) 274万1千円

森林・林業への理解と関心を深めるため、ブッシュクラフトやグリーンウッドワークなどの講演会や体験会を新たに実施します。また、学校や団体などが行う木育事業に対し補助金を支給します。

- ・講演会開催 3回
- ・体験会開催 3回
- ・木育事業補助金 定額補助

(9) 温暖化防止企画・調査事業 (環境部) 202万1千円

地球温暖化対策に係る効果的な施策を実施し、本市の特性に合った低炭素なまちづくりを実現するため、「長野市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行うほか、省エネの普及啓発を行います。

- ・欧州連合国際都市間協カプロジェクト
- ・ソルガムコンソーシアム事業
- ・EV地域レジリエンス強化事業

(10) バイオマス利活用事業 (環境部) 14万5千円

市内に存在するバイオマス資源の利活用を推進するため、普及啓発や産業の創出など循環型社会の形成に繋がるよう調査検討を行います。

市内事業者等の利活用技術を活かし、バイオマス産業都市構想を策定し、本市のバイオマス産業都市への認定を目指します。

(11) 産業廃棄物処理監視指導事業 (環境部) 985万9千円

廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組みます。

また、PCB特別措置法に基づきPCB廃棄物等の期間内適正処理に取り組みます。

(12) 長野広域連合負担金 (環境部) 20億9,276万9千円

長野広域連合が整備した「ながの環境エネルギーセンター」に係る管理運営費並びに現在整備中のごみ焼却施設1施設(千曲市)及び最終処分場1施設(須坂市)に係る建設費・設計施工管理費等に要する経費を負担します。

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし、磨き、発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

## 令和3年度予算計上額 **44億7千万円**

『存在感を示す』 8.2億円 (対前年度 △0.5億円、6.2%減)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○	○		○	○

【新規】

(1) **文化財保存活用地域計画作成事業** (教育委員会) 525万4千円

平成31年4月の改正文化財保護法に基づき、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進などを進めるため地域計画を作成します。

- ・事業年度 令和3年度～6年度
- ・総事業費 約1,700万円
- ・令和3年度事業内容 既存調査整理、現状追跡調査など

【新規】

(2) **史跡大室古墳群アクセス道路整備事業** (教育委員会) 300万円

史跡大室古墳群の入口まで、大型バスが通行可能なアクセス道路を整備し、利活用を促進します。

- ・事業年度 令和3年度～9年度
- ・総事業費 約3億154万8千円
- ・令和3年度事業内容 土質調査

(3) **ながのシティプロモーション事業** (企画政策部) 937万9千円

本市の魅力を掘り起こし、磨き上げ、市民をはじめ広く全国、世界の人に知っていただくことにより「ながののファン」の増加を目指します。

- ・魅力発見・発信事業業務委託 (専用ホームページ・SNS管理運営など)
- ・小学生向けリーフレット作成

(4) ぞ菜特産振興補助金 (農林部)

517万円

野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や花きの種苗の導入に対して補助金を交付します。

- ・ぞ菜品質向上対策推進事業  
パイプハウス等の設置 補助率3/10以内
- ・花き産地開発種苗対策推進事業  
花き種苗の導入 補助率3/10以内

(5) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部)

173万2千円

都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付します。

- ・小中学生農家民泊事業  
補助率 事業費割 5/10以内 (上限5万円)  
回数割 1回3万円 (上限15万円)
- ・農業体験交流事業  
補助率 事業費割 5/10以内 (上限10万円)

※対象者はいずれも中山間地域の農家団体

『人が集う』 21.7億円 (対前年度 △7.5億円、25.7%減)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○	○		○	○

【新規】

(1) 若穂スマートインター整備事業 (建設部)

1億2,602万円

高速道路の利便性向上や産業の活性化、周辺の渋滞緩和、災害時の緊急輸送路としての活用など多くの効果が見込まれるスマートインターチェンジを若穂に整備します。

- ・事業期間 令和3年度～8年度
- ・令和3年度事業内容 用地測量、埋蔵文化財調査 ほか
- ・供用開始 令和9年度 (予定)

【新規】

(2) 飯綱高原南グラウンド整備事業 (商工観光部)

1億820万円

飯綱高原のグリーンシーズンの拠点として整備を進め、将来的には県外からの合宿や大会の誘致を行っていくため、「飯綱高原南グラウンド」において、防球ネット等の整備を行います。

- ・防球ネット改修工事
- ・芝生整備工事 ほか

【新規】  
(3) 善光寺御開帳関連事業 (商工観光部) 8,259万2千円

善光寺御開帳に向けた、善光寺、戸隠、松代を中心に一体的かつ集中的な観光プロモーションと、戸隠神社式年大祭への誘客を実施します。併せて御開帳まで切れ目なく各種イベント等を実施します。

- ・プロモーション(広報宣伝、PR用ツール作成等)
- ・受入環境整備(長野駅善光寺口列柱提灯新調等)

【新規】  
(4) 鏡池トイレ改修事業 (商工観光部) 6,590万円

鏡池にある既設公衆トイレが水不足のため安定稼働できないことから、井戸設備を設置し新たなトイレ棟を設置します。

- ・トイレ棟建築工事
- ・井戸給水設備工事 ほか

【新規】  
(5) 川中島古戦場史跡公園再整備事業 (都市整備部) 4,296万8千円

「川中島の戦い」をテーマに「古戦場としての雰囲気づくり」「観光誘客につながる案内施設の充実」「博物館の利用促進」を更に推し進めるために公園施設を再整備します。

- ・事業期間 令和3年度
- ・事業内容 公園の活性化・施設再整備
- ・令和3年度事業内容  
園内サイン・誘導標識設置、園路広場整備、現存史跡(首塚など)の保全整備、  
修景施設整備、休憩所・交流スペースの拡充、樹木の伐採 ほか

【新規】  
(6) 城山公園再整備事業(ふれあいの森ゾーン) (都市整備部) 3,340万円

人気の高い城山動物園の改修を核として、少年科学センターと城山市民プールを、子育てファミリー層が安心して過ごせる環境へ再整備します。

- ・事業期間 令和3年度～
- ・事業内容 公園整備 A=2.5ha  
(仮称)ながのこども館整備、駐車場整備、動物園再整備
- ・令和3年度事業内容 (仮称)ながのこども館基本設計、駐車場設計 ほか

【新規】  
(7) オンライン日本語教室事業 (商工観光部) 211万2千円

新型コロナウイルスの影響や交通事情等により、国際交流コーナーの日本語教室に参加できない外国人住民を対象に、日本語教室をオンラインで開催します。

- ・期 間 令和3年6月～令和4年3月
- ・対象者 長野市・千曲市・坂城町・小川村・飯綱町の住民
- ・その他 連携中枢都市圏事業として、事業費の10分の8が特別交付税の対象

(8) インバウンド推進事業 (商工観光部) 7,087万8千円

インバウンドの誘客を促進するため、長野デザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～を、善光寺及び表参道で開催します。また、広域連携によるサイクルツーリズム等の事業を実施するほか、インバウンド受入対策研修会の実施等により、引き続き受入環境の整備を推進します。

- ・長野デザインウィーク負担金
- ・サイクルツーリズム負担金

(9) 文化コンベンション施設整備事業 (商工観光部) 1,505万4千円

若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）及び若里市民文化ホールは、開設から20年以上経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を行います。

- ・アリーナ冷却塔設備改修工事
- ・冷凍設備整備工事 ほか

(10) オリンピック記念アリーナ施設整備事業 (商工観光部) 4億303万2千円

オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）は開設から20年以上経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を実施します。

- ・受変電設備改修工事
- ・照明器具更新工事 ほか

(11) 飯綱高原交流拠点施設等整備事業 (商工観光部) 9,000万円

グリーンシーズンの誘客強化に向けた観光施設の整備・リニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図ります。

- ・事業期間 令和元年度～3年度
- ・事業内容 飯綱高原交流拠点施設及びキャンプ場整備工事、小天狗の森遊具設置工事ほか
- ・総事業費 732,519千円
- ・供用開始 令和4年4月予定

(12) 茶臼山動物園再整備事業 (都市整備部) 1,000万円

動物展示の魅力を上させ、来園者増加による交流人口の増加を図るとともに動物の飼育環境を改善するため、ライオン及びアムールトラの飼育展示施設の再整備を行います。

- ・事業期間 令和2年度～5年度
- ・事業内容 動物園施設再整備
- ・令和3年度事業内容 ライオン飼育展示 付帯施設 一式  
(令和2年度3月補正予算で施工する建築本体の関連工事)  
アムールトラ飼育展示施設改修設計1棟

## 『文化・スポーツを楽しむ』

8.2億円（対前年度 △0.7億円、8.2%減）

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○		○		○

## 【新規】

- (1) 第82回国民体育大会・第27回全国障害者スポーツ大会準備開催事業（文化スポーツ振興部） 2,307万4千円

2028年（令和10年）に長野県での開催が内々定している国民体育大会に向けた施設整備に当たっては、将来に渡り有効に活用され、本市のスポーツ振興に資する施設とすることを踏まえ、必要な調査及び計画策定を進めます。

- ・国体開催準備に向けた調査及び関係機関との協議
- ・国体施設整備に係る基本計画策定及びPPP・PFI導入可能性調査等業務委託 など

## 【拡大】

- (2) オリンピック・パラリンピックムーブメント促進事業（文化スポーツ振興部） 2,303万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の期間中、大型スクリーンを利用した競技中継や各種競技体験等を通じて、大会の感動と興奮を共有し、オリンピック・パラリンピック開催都市として、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進します。

- ・東京2020大会開幕前夜祭  
開催日 令和3年7月22日（木・祝）  
場 所 善光寺  
内 容 獅子舞、復興花火等
- ・東京2020オリンピック開会式コミュニティライブサイト  
開催日 令和3年7月23日（金・祝）  
場 所 セントラルスクエア  
内 容 ステージイベント（著名人の招聘、市民による文化芸術発表）、世界記録展示、オリパラグッズ販売、ピンバッジ展示等
- ・東京2020パラリンピックコミュニティライブサイト  
開催日 令和3年8月29日（日）  
場 所 ホワイトリング  
内 容 パラ★スポーツデーとの併催、パラリンピアントークショー等
- ・東京2020大会パブリックビューイング  
開催日 オリンピック・パラリンピック開催期間中2回  
場 所 芸術館  
内 容 日本戦の観戦、会場装飾、プロチーム・元日本代表選手等による解説等

## 【拡大】

- ・2022北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会パブリックビューイング  
開催日 オリンピック・パラリンピック開催期間中3回  
場 所 芸術館  
内 容 日本選手出場競技観戦、会場装飾、元日本代表選手等による解説等

【拡大】

(3) 善光寺御開帳2022 日本一の門前町大縁日実行委員会負担金 1,427万7千円  
(文化スポーツ振興部)

2022年の善光寺御開帳期間中に文化芸術プログラムを中心とした「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちのにぎわい」を創出し、市民の文化芸術活動の推進とまちの魅力の向上を図ります。2021年は、プレイベントの開催（実行委員会と市の共催）と実施計画を策定します。事業実施主体の実行委員会に負担金を支出します。

- ・事業期間 令和2年度～令和4年度
- ・令和3年度事業内容  
実施計画の策定  
本番に向けたにぎわい空間の演出  
広報宣伝  
プレイベントの開催

【拡大】

- ・プレイベント  
〈1年前イベント〉  
開催日 令和3年4月3日（土）  
場 所 善光寺  
内 容 喜多郎善光寺演奏会  
  
開催日 令和3年5月5日（水・祝）  
場 所 中央通り（末広町～新田町）  
内 容 諏訪御柱曳行体験（よいさー）  
〈半年前イベント〉  
開催日 令和3年10月2日（土）・3日（日）  
場 所 セントラルスクエア

(4) 長野市芸術館管理運営事業 (文化スポーツ振興部) 3億5,579万7千円

指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市の文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営し、市民ニーズを踏まえた文化芸術の提供や、市民や子どもたちの利用促進を図ります。また、開館5周年記念事業として、市民参加型事業を中心に年間を通じ開催します。

(5) 伝統芸能継承事業 (文化スポーツ振興部) 1,122万2千円

次世代への伝統芸能の保存・継承と世代や地域を越えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図ります。

- ・第5回ながの獅子舞フェスティバル  
開催日 令和3年5月3日（月・祝）  
場 所 善光寺表参道、長野駅前広場  
内 容 獅子舞披露、獅子舞体験会
- ・第3回伝統芸能こどもフェスティバル  
開催日 令和3年10月30日（土）・31日（日）  
場 所 長野市芸術館  
内 容 日本舞踊・箏・三味線などの舞台発表、体験指導 生け花・香道などの体験
- ・伝統芸能継承補助  
補助率2/3 上限10万円

**(6) 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業** (文化スポーツ振興部) 814万5千円

市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。

- ・表参道芸術音楽祭  
開催日 令和3年5月1日(土)～5日(水・祝)  
場 所 セントラルスクウェア  
内 容 市民による文化芸術の発表
- ・街角アート&ミュージック  
開催日 6月～11月 全10日  
場 所 長野駅前広場、善光寺境内 ほか

**(7) 野外彫刻ながのミュージアム事業** (文化スポーツ振興部) 144万円

長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRしていきます。

- ・野外彫刻めぐりの実施
- ・既存作品の維持管理、情報発信

**(8) 障害者スポーツ推進事業** (文化スポーツ振興部) 1,373万8千円

障害者のスポーツ参加の機会拡大と障害者スポーツへの理解を促進するため、大会やイベント等の開催や負担金、補助金を交付し、生涯スポーツや競技スポーツとして障害者スポーツを推進します。

- ・長野市障害者スポーツ協会補助金
- ・長野市障害者スポーツ大会開催
- ・NAGANOパラ★スポーツデー開催  
(東京2020コミュニティライブサイト in NAGANOと併催) など

**(9) ホームタウンながの推進事業** (文化スポーツ振興部) 629万3千円

本市の地域密着型プロスポーツチームであるAC長野パルセイロ、ポアルス長野、信州ブレイブウォリアーズと連携することにより、スポーツによる長野市の活性化及び交流人口の拡大を推進します。

- ・スポーツ交流事業
- ・ホームタウンの周知及び応援機運の醸成(ホームゲーム活性化事業)
- ・転入者ホームゲーム招待事業

**(10) オリンピック施設大規模改修事業** (文化スポーツ振興部) 1億287万円

建設から20年以上が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行います。

- ・アクアウィング(冷温水機)
- ・南長野運動公園(体育館プール棟給水加圧ポンプ)
- ・ホワイトリング(中央監視装置)

(11) 東京2020大会合宿受入事業 (文化スポーツ振興部) 1,691万4千円

東京2020大会の事前合宿を受け入れます。

- ・東京2020オリンピック競泳デンマーク代表チームの事前合宿受入  
時期 令和3年7月  
場所 アクアウィング
- ・東京2020パラリンピック水泳日本代表チームの事前合宿受入  
時期 令和3年7月  
場所 アクアウィング

(12) 国際競技大会等負担金 (文化スポーツ振興部) 6,902万6千円

オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担します。

- ・オリンピックデーラン長野大会
- ・全国高等学校総合体育大会
- ・北京オリンピックスピードスケート代表選手選考競技会
- ・全日本スピードスケート距離別選手権大会 など

『新しい人の流れをつくる』 6.6億円 (対前年度 +0.5億円、9.8%増)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○	○	○		○

【新規】

(1) 空き家バンク登録促進等事業 (企画政策部) 765万円

空き家バンクの登録から成約までを一連として支援することにより、空き家バンクの登録数を増加させ、空き家の解消及び移住者数の増加を図ります。

- ・遺品等の片付けに要する経費に対する補助  
補助率3/4 (上限額 15万円)
- ・空き家バンク登録代行への支援  
1件当たり1,500円
- ・登録物件の売買成約に係る費用に対する補助  
補助率1/2 (上限額 5万円)

【新規】

(2) 移住促進モデル事業 (企画政策部) 210万円

長野市内の事業者(移住者)の情報発信により県外の人との関係性を築き、移住に結び付く仕組みの構築と持続可能な移住促進風土を醸成します。市が事業者をPRすることで、相談業務を事業者へ誘導し、相談体制の充実、移住者数の把握を図ります。

- ・事業者へ協力金 3万円を支給
- ・移住世帯へ祝い金 3万円を支給

【新規】

(3) 農業体験受入事業 (農林部) 150万1千円

市外在住の新規就農希望者が本市の農家の指導が受けられる「お試し農業体験」を支援します。

- ・対象者 新規就農希望者  
1人3回まで体験可
- ・助成内容 交通費・宿泊料等2万円以内/回
- ・受入農家 長野県里親登録農家など  
指導謝金6千円/日

(4) 短期移住体験 (企画政策部) 660万6千円

移住希望者の住居探しや就職活動の一助として、移住体験住宅を提供します。また、県外都市部に居住する若者等が本市に一定期間滞在して就労しながら地域住民との交流や学びの場を通し、本市の地域の魅力を体験する機会とする「ふるさとワーキングホリデー」を実施します。

(5) 移住者起業支援金 (企画政策部) 600万円

県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助します。

- ・補助率10/10以内(上限額 100万円)

(6) 若者等移住・定住情報発信事業 (企画政策部) 1,778万5千円

若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の存在感を高め、移住定住を促進し、人口減少に歯止めをかけます。

- ・Uターン促進キャンペーンの実施
- ・中心市街地の若者等のネットワーク構築支援
- ・情報誌(フリーペーパー)、SNSを活用した情報発信

(7) 連携中枢都市圏移住促進事業 (企画政策部) 226万1千円

大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域での移住者交流会を各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏の魅力をPRします。

(8) 移住支援金 (企画政策部) 400万円

県外から移住し、就業又は起業した場合に最大100万円を支給します。

- ・東京圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)から移住 (負担率) 国1/2、県1/4、市1/4
- ・大都市圏(県が指定する地域)から移住 (負担率) 県1/2、市1/2

(9) 移住者空き家改修等補助金 (企画政策部) 900万円

長野市空き家バンク登録物件を利用する県外からの移住者に対し、改修費及び家財道具等処分費用の一部を補助します。

- ・空き家改修補助  
補助率2/3以内(上限額 中山間地域 100万円、中山間地域以外 50万円)
- ・家財道具等処分の補助  
補助率10/10以内(上限額 10万円)

(10) 長野地域UJ1ターン就職促進事業 (商工観光部) 2,252万円

長野地域へのUJ1ターン就職促進のための事業を実施する長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)に対し負担金を支出します。

- ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営
- ・「ナガノのシゴト博」の開催 ほか

(11) 農業次世代人材投資事業 (農林部) 5,025万円

農業の担い手を確保・育成するため、独立・自営による新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付します。

- ・農業次世代人材投資資金(国)  
対象者 50歳未満で経営開始した認定新規就農者  
交付額 年間最大150万円  
交付期間 経営開始の年度から最長5年間

(12) 親元就農者支援事業 (農林部) 2,160万円

地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対して助成金を交付します。

- ・親元就農者支援事業助成金  
対象者 認定農業者の子(孫)(退職等の年齢が45歳未満)  
交付額 年額120万円  
交付期間 3年間

(13) 千曲川新道活性化事業 (都市整備部) 1億462万5千円

長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行います。

- ・事業期間 平成25年度～令和7年度
- ・総事業費 37億9,500万円
- ・令和3年度事業内容 自転車道・遊歩道の整備

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業

人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

## 令和3年度予算計上額 273億3千万円

『子どもを産み育てる』 237.8億円 (対前年度 0.3億円、0.1%増)

社会							環境					経済				全体	
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
○		○	○	○	○	○											○

【新規】

- (1) GIGAスクール構想 (教育委員会) 6,525万4千円  
小・中学校学習支援ソフト導入事業

児童生徒一人ひとりの理解や能力・適性に合わせた個別最適な学びと、児童生徒同士が教え合い学び合う協働的な学びの実現を目指し、学習支援ソフトを導入します。

【新規】

- (2) 子どもの貧困対策計画策定事業 (こども未来部) 363万8千円

貧困の連鎖によって子どもの現在及び将来がその生まれた環境に左右されることがないように、子どもの貧困の解消を図り、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」による大綱に沿った施策を体系的に推進していくため、計画を策定します。

【拡大】

- (3) 不妊治療助成事業 (長野市保健所) 1億7,896万1千円

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減のため、治療にかかる費用を助成します。

- ・助成の上限は30万円(治療方法により15万円)【拡大】2回目以降15万円→30万円
- ・助成回数は妻の年齢に応じ3または6回を上限(43歳以上は対象外)  
【拡大】生涯→1子ごと
- ・男性不妊治療(精子を採取する手術を受けた場合)の上限は30万円  
【拡大】15万円→30万円
- ・不育症の検査にかかる費用を新たに助成 上限額5万円

【拡大】  
**(4) 特別支援教育推進事業** (教育委員会) 1億3,797万8千円

学校において様々な特性のある児童生徒の自立活動を支援するため、特別支援教育支援員を増員します。

- ・特別支援教育支援員  
令和2年度125人 → 令和3年度126人

【拡大】  
**(5) 特別支援教育体制整備推進事業** (教育委員会) 8,828万8千円

学校において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、看護師資格のある特別支援教育支援員を増員するとともに、学校の支援のあり方について指導・助言する特別支援教育巡回相談員を派遣します。

- ・看護師資格のある特別支援教育支援員  
令和2年度46人 → 令和3年度58人

【拡大】  
**(6) G I G Aスクール構想** (教育委員会) 8,095万5千円  
**I C T支援員強化事業**

児童生徒1人1台の端末環境を効果的に活用するために、I C T支援員の増員を行い、授業での端末活用サポート及び端末トラブル時の対応を行います。

- ・I C T支援員  
令和2年度7人 → 令和3年度12人

**(7) 結婚支援事業** (企画政策部) 714万7千円

結婚を希望する若者を応援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進します。

- ・婚活イベント・スキルアップセミナーの開催
- ・自己プロデュース講座の開催
- ・「ご縁ながの・ココカラ」による情報発信
- ・結婚応援ボランティア研修会の開催
- ・ライフデザインセミナーの開催 ほか

**(8) 連携中枢都市圏結婚支援事業** (企画政策部) 249万7千円

結婚を希望する若者の出会いの機会を拡大するため、長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組みます。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施します。

**(9) 福祉医療費給付事業** (保健福祉部) 21億7,668万4千円

子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給します。

(10) 障害児自立支援給付等事業 (保健福祉部) 16億612万8千円

児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。

- ・障害児介護給付費・訓練等給付費
- ・障害児補装具費 ほか

(11) 妊娠・出産包括支援事業 (長野市保健所) 2,401万5千円  
(ながの版ネウボラ)

妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて、6か所の保健センターに配置した母子保健コーディネーター(保健師)と本庁健康課窓口配置した保健師が相談に応じ、地区担当保健師や関係機関等と連携し、切れ目のないきめ細かな支援をします。

(12) 産後ケア事業 (長野市保健所) 878万8千円

出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関・助産所において体調の回復及び育児手技等の知識を習得するための費用について一部負担します。

- ・上限額 17,500円(宿泊) 8,000円(日帰り)

(13) 放課後子ども総合プラン推進事業 (こども未来部) 11億1,471万7千円

放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図ります。

(14) 児童館等小規模改修事業 (こども未来部) 2,748万7千円

放課後子ども総合プラン施設(児童館・センター、子どもプラザ)の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供します。

- ・維持補修による施設の長寿命化(綿内児童センター)

(15) 出産・子育て応援LINE配信事業 (こども未来部) 265万3千円

妊産婦や子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報をLINE(ライン)で発信します。

(16) 子ども家庭総合支援拠点運営事業 (こども未来部) 1,130万2千円

児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」により、常に市民に寄り添いながら、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行います。

(17) 親子関係スキルアップ事業 (こども未来部) 31万4千円

子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催します。

(18) 発達支援あんしんネットワーク事業 (こども未来部) 3,118万1千円

発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、フォロー教室や、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にここ園訪問事業」等を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進します。

(19) 児童手当支給事業 (こども未来部) 55億6,285万4千円

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(20) ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども未来部) 1,160万5千円

ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、生活・学習支援を行います。

(21) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億3,093万7千円

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給します。

(22) ひとり親家庭 相談・交流事業 (こども未来部) 55万5千円

孤立しがちなひとり親家庭を対象に、保護者間の相互交流や情報交換、子どもの体験等を目的に交流会を開催するほか、ライフプランの設計や家計管理等の知識を取得するための講座を開催します。

また、弁護士やハローワーク等による相談に応じる休日の相談会(ワンストップ相談会)を開催します。

(23) 公立保育所事務負担軽減事業 (こども未来部) 672万1千円

公立保育所の園長・保育主任の事務負担を軽減するため、パート事務職員を保育所に配置し、保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図ります。

・配置保育所 12園(園児100人以上の大規模園、一時預かり保育実施園等)

(24) 私立保育所入所委託事業 (こども未来部) 48億8,865万9千円

私立保育所に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、私立保育所に対して運営委託費を支給します。

- ・私立保育所41園ほか管外保育所

(25) 幼稚園・認定こども園施設型給付金 (こども未来部) 23億9,973万3千円

私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園)及び私立認定こども園に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、施設型給付費を支給します。

- ・私立幼稚園 3園
- ・私立認定こども園 13園(幼保連携型8園、幼稚園型3園、保育所型2園)

(26) 地域型保育給付金 (こども未来部) 1億5,095万5千円

地域型保育事業を行う施設に地域型保育給付費を支給し、3歳未満児の受入れ拡大を図ります。

- ・市内5施設(うち1施設は、令和3年4月1日に開所予定。)

(27) 幼児教育・保育の無償化施設等利用給付金 (こども未来部) 7億6,153万4千円

幼児教育・保育の無償化の対象となる私立幼稚園、公立・私立認定こども園等を利用する保護者へ、無償化に係る保育料、利用料を支給します。

- ・主な対象施設  
保育料：私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行園)16園  
預かり保育利用料：私立幼稚園19園、公立・私立認定こども園15園

社会							環境					経済				全体	
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
																	
	○	○				○											○

【新規】

## (1) 体力向上グッと！プラン推進事業（教育委員会） 34万8千円

運動好きな子どもの育成や児童生徒の体力向上のための新たな施策として、実践校へ専門講師を派遣します。

- ・水泳スタートプログラム
- ・ハートフル・ヨガ
- ・健康・ラボ（体幹トレーニング）
- ・だんだん・ダンスレッスン

【拡大】

## (2) 学校保健管理事業（教育委員会） 7,070万1千円

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持・増進のため健康診断等を行っている学校医について、診断項目の追加及び感染症対策等により負担が増加していることから、報酬を増額改定します。

【拡大】

## (3) 後期高齢者保健指導事業（保健福祉部） 1,407万7千円

国保加入時の健診・医療データを活用し、後期高齢者医療制度への移行後も切れ目のない保健指導等を実施し、フレイル予防、健康寿命の延伸及び医療費・介護費の適正化等に向けて、新たに高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施をします。

【拡大】

## (4) フレイル予防事業（保健福祉部） 1,191万9千円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を踏まえ、フレイル予防チェック&ガイドを利用し市民が主体的に取り組むフレイル予防を推進するとともに、ハイリスク者の早期把握、アウトリーチ型の取組を拡大実施し、「コロナに負けないフレイル予防」を推進します。

【拡大】

## (5) 新たな水泳学習推進事業（教育委員会） 376万5千円

新たな水泳学習として、小学校3校を対象に、多様な水泳学習を可能とする変化に富んだ環境の提供と、安全かつ専門的な水泳指導を、校外の屋内プールで実施します。

- ・新たな水泳学習実施校 小学校1校→3校

(6) 高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業 2億6,466万円  
(保健福祉部)

寝たきりの要因となりうるフレイル（虚弱状態）を予防するための各種イベントや講座を実施することにより、高齢者の閉じこもり解消や社会参加の促進を図ります。

(7) おでかけパスポート事業補助金 (保健福祉部) 1億3,181万6千円

高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるようにします。

- ・事業内容 運賃割引事業の負担金
- ・対象者 バス事業者  
アルピコ交通株式会社  
長電バス株式会社  
長野市公共交通活性化・再生協議会

(8) 救急医療提供体制整備事業 (保健福祉部) 1億103万円

市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業・病院群輪番制病院への補助等を実施します。

- ・救急医療提供体制  
長野市民病院・医師会急病センター  
厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会急病センター  
厚生連長野松代総合病院急病センター  
在宅当番医（医科・歯科）、病院群輪番制病院（長野医療圏7病院）

(9) 公的病院救急医療設備整備事業費補助金 3,520万円  
(保健福祉部)

二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付します。

- ・補助対象 病院群輪番制を実施している長野市内の公的病院等
- ・補助条件 長野県医療提供体制設備整備補助金（病院群輪番制病院設備整備事業）の対象となる場合

(10) 特定健康診査事業〔国民健康保険特別会計（事業勘定）〕 2億1,318万6千円  
(保健福祉部)

生活習慣病予防のため、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を早期に発見することを目的として、30歳以上の人を対象に特定健診を実施します。

併せて、特定保健指導、その他の保健指導に結び付けることにより、被保険者の健康の保持増進、疾病予防を図ります。

(11) 特定保健指導事業〔国民健康保険特別会計（事業勘定）〕 2,501万3千円  
（保健福祉部）

特定健診により発見された、内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症リスクが高い、メタボリックシンドローム及び予備群該当者に対し、食事及び運動などの基本的な生活習慣についての指導を実施します。

また、糖尿病で通院中の患者が、重症化により腎不全や人工透析へ移行するのを防ぐため、主治医と連携して保健指導を行います。

(12) 人間ドック受診助成事業〔国民健康保険特別会計（事業勘定）〕 1億878万6千円  
（保健福祉部）

35歳以上で特定健診を受診していない人を対象に、人間ドック等を受診した際にその費用の一部を助成します。

助成により受診者の増加を図り、病気の早期発見等による将来の医療費の抑制と被保険者の健康の保持増進につなげます。

(13) 後期高齢者健康診査事業 （保健福祉部） 2億5,040万円

フレイル予防を見据えた健診事業で、生活習慣病と生活機能低下を予防することを目的として、国民健康保険特定健診に併せて実施します。

(14) ながのベジライフ宣言推進事業事業 （長野市保健所） 1,327万3千円

市長による市民の健康づくりを進める行動宣言「ながのベジライフ宣言～ハッピーかみんぐ1.2.30～」を掲げて、生活習慣病予防対策を推進します。

- ・生活習慣病重症化予防のための訪問保健指導
- ・運動講座などの健康教育や健康サポート相談
- ・糖尿病等と関連がある歯周病予防のための30歳歯周疾患検診、かむことの市民実践講座
- ・「ながのベジライフ宣言応援店」登録事業

(15) 自殺対策強化事業 （長野市保健所） 393万1千円

自殺者数の減少を図るため、長野市自殺対策行動計画に基づき、対面相談事業の充実や世代別の自殺対策を進めます。

- ・中学生対象に「SOSの出し方教育」の実施
- ・総合相談会の開催
- ・市民・若者・経営者等対象者別のゲートキーパー講座の開催
- ・保健・福祉・教育関係者対象研修会の実施
- ・世代別リーフレットの作成・配布

(16) がん検診事業 (長野市保健所)

2億1,246万7千円

がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施します。

- ・胃がん検診（内視鏡は50歳以上の偶数年齢者 胃部X線検査は40歳以上）
- ・肺がん検診（40歳以上）
- ・大腸がん検診（40歳以上）
- ・子宮頸がん検診（20歳以上女性）
- ・乳がん検診（30歳以上女性）
- ・前立腺がん検診（50～74歳男性）

(17) スポーツ健康づくり事業 (文化スポーツ振興部)

728万7千円

健康寿命の延伸、スポーツ実施率の向上を目指し、生涯スポーツの動機づけとしてスポーツ大使の活用やスポーツイベント、スポーツ教室を実施します。

- ・スポーツ大使の活用（ロゲイニング開催等）
- ・NAGANO体力・健康チェックキャラバン開催
- ・スポーツ教室開催
- ・NAGANOスポーツフェスティバル開催 など

『仕事生まれる』 6.2億円 (対前年度 △0.4億円、5.8%減)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○	○		○	○

【新規】

(1) スマート農業推進事業 (農林部)

1,200万円

スマート農業の推進に向けて、IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組む。

また、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援することでソフト・ハードの両面からスマート農業を推進します。

- ・もも栽培技術見える化事業  
JA、ICT企業、県との協議会で、センサー活用による栽培支援システムを構築
- ・スマート農業用機械等開発支援事業  
補助率1/2以内 限度額200万円
- ・スマート農業用機械等導入支援事業  
共同：5戸以上 7/10以内  
個人：認定農業者 6/10以内  
ドローン等の技術認定取得 1/2以内

【新規】

(2) 農福連携推進事業 (農林部)

248万5千円

農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足など、双方の課題解決に向けて農福連携の取り組みを推進します。

- ・ニューズレター「農福連携のススメ」の発行
- ・農業公社開催の農作業研修会及び専任職員の配置に補助
- ・ノウフクJAS認証を取得する農業者を支援

【拡大】

(3) 連携中枢都市圏構想推進事業 (企画政策部)

5,929万1千円

長野地域の経済基盤を強化し、経済成長をけん引するため、戦略マネージャーの任用を更新し(3か年目)、「長期戦略2040」の実現に向けた具体的な取組を加速させます。また、令和3年度から開始する「第二期長野地域スクラムビジョン」(長野地域連携中枢都市圏ビジョン)に基づき連携事業を推進します。

<新たな取組>

- ・スマートシティ推進事業/起業家創出プログラム in 東京
- ・NAGANO未来デザインアワード/プロジェクト調査・研究費 ほか

(4) 生涯現役促進地域連携事業 (商工観光部)

500万円

働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍できる生涯現役社会を目指した事業を実施する長野市生涯現役促進協議会(長野市、長野商工会議所、シルバー人材センターなどで構成)に対し負担金を支出します。

- ・就労支援セミナー、ライフプランセミナー、企業啓発セミナー、企業訪問等の実施
- ・ながのシニアおしごとサポートセンター運営

(5) 事業承継促進事業補助金 (商工観光部)

500万円

中小企業者の事業承継による事業継続を支援するため、企業価値の算定、事業承継計画の策定など、中小企業者が事業承継に向け、専門家等に依頼する経費について補助金を交付します。

- ・補助率 1/2以内 上限額 50万円

(6) 農業機械化補助金 (農林部)

2,560万円

農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図ります。

- ・個人及び共同利用農業機械化補助金  
主な補助率 個人：認定農業者 5/10以内  
中山間地域 3/10以内  
共同：3/10以内

(7) 農業研修センター管理運営事業 (農林部) 992万円

農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等）を育成・支援します。

- ・各研修課程の運営、講座の開設
  - 野菜づくり初級コース
  - 野菜づくり中級コース
  - 担い手育成コース
  - 企業育成コース
  - 市民向け及び農業者向け特別講座

(8) 農地流動化助成金 (農林部) 830万円

認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付します。

- ・農地流動化助成金
  - 新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金
- ・機構集積協力金（国）
  - 農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金

(9) 果樹振興補助金 (農林部) 970万円

果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術等の導入に対して補助金を交付します。

- ・主な補助率
  - ぶどう新品種推進事業 1/2以内
  - りんご新わい化栽培推進事業 1/2以内
  - 振興果樹等苗木導入事業 3/10以内

(10) 中山間地域等直接支払制度 (農林部) 6,808万3千円

生産条件の不利な中山間地域の傾斜農地を対象として協定を結んだ集落に対して交付金を交付します。

- ・対象集落数 92集落
- ・対象面積 399ha
- ・主な交付単価
  - 田（急） 20分の1以上
  - 10aあたり21,000円
  - 畑（急） 15度以上
  - 10aあたり11,500円

(11) 中山間地域農業活性化推進事業

(農林部)

653万2千円

中山間地域の地区遊休農地活性化委員会等が行う遊休農地を優良農地として復元などの主体的な活動、及び、農業者団体等が行う優良種苗等の導入を支援します。

- ・中山間地域農業対策事業補助金
  - 主な事業と補助率
  - 地区委員会運営事業 上限5万円
  - 優良農地復元事業 5/10以内
  - ワイン用ぶどう産地形成事業 5/10以内(上限150万円)
  - えごま栽培普及促進事業 上限10万円
- ・山村畑作地域活性化事業補助金
  - 優良種苗等導入事業 補助率 3/10以内

『企業が育つ』 2.9億円 (対前年度 +0.5億円、18.7%増)

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○	○		○	○

【新規】

(1) 市内学生地元就職応援事業

(商工観光部)

766万7千円

市内企業への就職や定着の促進を図るため、市内学生を対象に就職応援事業を行います。

- ・先輩社員による座談会
- ・インターンシップ説明会
- ・市内企業見学ツアー
- ・企業向けセミナー

【拡大】

(2) スタートアップ企業成長支援事業(善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業)

(商工観光部)

3,970万円

「信州ITバレー構想」に位置付けられている「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)を実現し、長野に起業文化が醸成され、市内をはじめ全国から起業を志す若者が集まる「クリエイティブ・シティ」を目指すため、スタートアップ企業につながる起業意識醸成や、創業準備段階から起業後間もないスタートアップ企業の起業者への支援を行います。

令和3年度は、スタートアップ企業オフィス等家賃支援事業を新たにスタートし、起業者の財政的な支援を行います。

- ・スタートアップ企業成長支援事業
- ・スタートアップ企業オフィス等家賃支援事業
- ・サテライトオフィス等開設支援事業(令和2年度3月補正)

(3) 企業誘致推進事業 (商工観光部)

1億9,917万7千円

首都圏などで開催される展示会に出展したり、企業訪問等を展開するなど企業誘致活動を推進するとともに、新たに工場用地等の取得や事業所等を設置する事業者に対し助成金を交付します。

- 企業誘致活動  
展示会への企業誘致ブース出展
- 工場等立地助成  
工場用地等取得事業助成金  
事業所等設置事業助成金  
事業用地取得事業助成金  
オフィス家賃等補助事業助成金 ほか

(4) 就職支援事業 (商工観光部)

1,629万円

もんぜんぶら座4階にある「長野市職業相談室」において職業相談・労働相談を行うほか、各種就職支援事業を実施します。

- 「長野市職業相談室」の管理運営
- 「未来ビュー長野」への出展
- 「ジョブキッズしんしゅう」への支援 ほか

## ○見直し事業総括表

(単位:千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	4	△ 51,994
負担金の見直しによるもの	1	△ 700
補助金の見直しによるもの	18	△ 28,709
計	23	△ 81,403

## 事務事業見直し調書

(単位：千円)

#	部局	事業名	見直し内容	R3年度 予算額 (B)	R2年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1	商工観光部	飯綱高原屋外施設管理運営	飯綱高原スキー場の廃止に伴うハイランドホール飯綱の廃止、飯綱高原観光施設整備計画による飯綱高原キャンプ場、小天狗の森の管理運営先の見直し	0	27,624	△ 27,624	廃止
2	教育委員会	小学校市費教員管理 中学校市費教員管理	長野県基準による学級編制の実施に伴い、市費教員の配置基準を見直した結果、必要人数が減少したことから経費が節減された。 (臨時15人、パート8人→臨時12人、パート6人に減員)	90,061	108,752	△ 18,691	見直し
3	教育委員会	地域発活力ある学校づくり推進事業	連携推進ディレクターの業務の見直しと明確化により、必要人数が減少したことから、経費が節減された。 (7人→5人に減員)	14,638	20,280	△ 5,642	見直し
4	消防局	消防年報の印刷 (消防局管理運営、広域消防管理運営、飯綱・七二会分署管理運営)	配布数の見直しを行い、印刷製本費の縮減を図った。(450部→310部)	137	174	△ 37	縮減
合計4件				104,836	156,830	△ 51,994	

## 負担金見直し調書

(単位：千円)

#	部局	負担金名	見直し内容	R3年度 予算額 (B)	R2年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1	文化スポーツ振興部	健康ウォーキングフェスティバル負担金	スポーツ教室としてウォーキング体験会を実施、またスパイラルにノルディックウォーキングコースを設置するなど、ウォーキングがスポーツとして親しまれ、環境も整ってきたことから、健康増進、スポーツのきっかけづくりといったイベントの役割は終了と判断し、廃止	0	700	△ 700	廃止
合計1件				0	700	△ 700	

# 補助金見直し調書

(単位：千円)

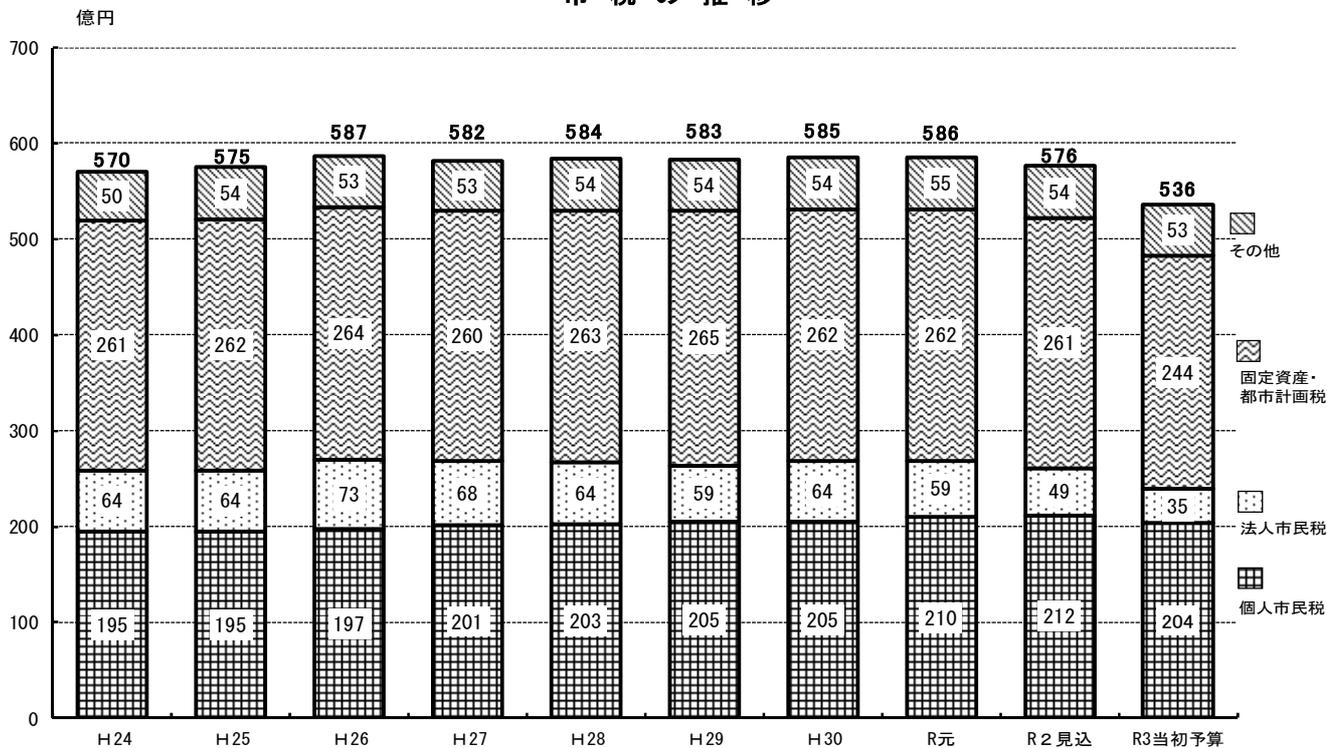
#	部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	R3年度 予算額 (B)	R2年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1	保健福祉部	長野市看護職人材確保等対策事業費補助金	期間限定の補助制度のため令和2年度で廃止	0	10,000	△ 10,000	廃止
2	環境部	長野市地球温暖化防止活動推進センター補助金	2050年ゼロカーボンの実現に向けて、市民・事業者の地球温暖化対策の実践に向けた取組を強化し、様々なゼロカーボン推進事業を展開していくこととし、地球温暖化対策に関する普及・啓発の役割を果たしてきた長野市地球温暖化防止活動推進センター運営補助金を廃止するもの	0	8,500	△ 8,500	廃止
3	農林部	農業協同組合補助金	当該補助金の在り方について農協と調整を図りながら見直したものの	15,400	16,000	△ 600	縮減
4	農林部	農畜産物生産安定対策補助金	果樹共済の掛金補助(2/10)と比較して補助率(5/10)が高率なため、補助率を見直したものの	880	1,250	△ 370	縮減
5	農林部	地域奨励作物支援事業	施策の効果により、小麦、そばの出荷量が増加したため交付単価を見直したものの	37,880	40,920	△ 3,040	見直し
6	農林部	そ菜特産振興補助金	①葉たばこ栽培安定対策事業補助金 ②特産物生産施設開発事業補助金 ③葉たばこ連作障害対策事業補助金 生産者の減少に伴い交付額も少額であり、施策の効果が薄れてきたため廃止するもの	0	94	△ 94	廃止
7	農林部	生物利用等環境保全型農業推進事業	性フェロモン剤の普及が進んだことから、補助率を見直したものの(1.25/10→1/10)	3,442	4,352	△ 910	見直し
8	農林部	生産調整対策事業補助金	国・県の米の生産調整対策の見直しに伴い、農協と調整を図りながら見直したものの	600	1,600	△ 1,000	縮減
9	農林部	野生鳥獣捕獲【駆除・個体数調整】補助金(国庫：野生鳥獣総合管理対策事業)	猟友会のモチベーションを維持しながら、ジビエ加工センターへの良質な個体搬入をお願いするため、イノシシ・ニホンシカのジビエ活用個体に関する捕獲補助金について見直しを図る。 【現行：一律15千円 → 新規：良質18千円、普通15千円、ペット用12千円】 ※R2予算要求 捕獲頭数 1,800頭 R3予算要求 捕獲頭数 1,850頭	22,090	22,000	90	見直し
10	建設部	長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	住宅の耐震改修事業に係る住宅所有者の自己負担額の軽減 補助率 1/2→4/5	7,700	7,700	0	見直し
11	教育委員会	学校人権教育振興補助金	補助金額の見直し 市内小中学校1校あたり50千円→49千円	3,871	3,950	△ 79	見直し
12	教育委員会	子ども人権教室活動推進補助金	補助金額の見直し 会員1人あたり12千円→11千円	220	324	△ 104	見直し
13	教育委員会	長野上水内校長会教科研究費補助金 教育課程研究協議会	教科研究の精査により補助金額の見直しによる縮減	600	650	△ 50	縮減
14	教育委員会	長野上水内校長会教科研究費補助金 中学校教科研究会	教科研究の精査により補助金額の見直しによる縮減	360	400	△ 40	縮減
15	教育委員会	教科研究費交付金	補助金額の見直し 教員割 教員1人あたり1,500円→1,400円	3,830	4,027	△ 197	見直し
16	教育委員会	長野市版運動サーキット普及事業補助金	令和2年度までに市立小学校23校へ補助金を交付。令和3年度は補助額を見直し、残る31校に対して交付する計画であるため、令和3年度末をもって廃止	1,100	3,900	△ 2,800	廃止
17	教育委員会	学校マイプラン推進事業補助金	補助金額及びコミュニティ校数の見直しによる縮減 市内小中学校1校あたり50,000円→45,000円(一般校)、250,000円を5校→3校(コミュニティ校)	4,305	5,200	△ 895	縮減
18	教育委員会	社会教育団体育成補助金	補助金額の見直しによる縮減 長野市PTA連合会 350千円→330千円 長野市専修学校各種学校協会 1,300千円→1,200千円	1,530	1,650	△ 120	縮減
合計18件				103,808	132,517	△ 28,709	

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
老人憩の家利用料金 （指定管理者収入）  【高齢者活躍支援課】	改定 25.00%	○今後のコスト上昇が見込まれる中で、社会福祉審議会の答申を尊重し、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に基づき、利用者にコストに応じた負担を求めため、利用料金を改定するもの 【改定時期：令和3年7月～】  ・利用料金 1人1回 200円 → 250円 回数券（11回券） 2,000円 → 2,500円 虚弱老人等の付添人 250円 → 300円
食品衛生法第52条第1項及び品衛生法施行令第35条の規定による営業許可申請審査手数料  【生活衛生課】	改定 50.61%	○食品衛生法の一部改正（R3.6.1施行）に伴い、食品営業許可申請等手数料を改正するもの  ・複合そうざい製造業、複合型冷凍食品製造業 （1）新規 30,000円（新設） （2）継続 25,000円（新設）  ・乳処理、特別牛乳、乳製品製造、食肉処理、食肉製品、魚介類競り売り業、冷凍食品製造、放射線照射、清涼飲料水、氷雪製造、食用油脂製造、そうざい製造、密封包装食品製造、添加物製造、水産製品製造業、液卵製造業 （1）新規 21,000円 → 22,000円 （2）継続 12,900円 → 18,000円  ・飲食店、みそ又はしょうゆ製造、酒類製造 （1）新規 16,000円 → 17,000円 （2）継続 9,900円 → 13,000円  ・菓子製造、納豆製造、めん類製造、アイス製造、豆腐製造、漬物製造、食品の小分け業 （1）新規 14,000円 → 15,000円 （2）継続 8,600円 → 12,000円  ・自動販売機、集乳業、魚介類販売、食肉販売 （1）新規 9,900円 → 10,000円 （2）継続 5,900円 → 8,600円  ・露店営業 （1）新規 5,800円（新設） （2）継続 4,600円（新設）

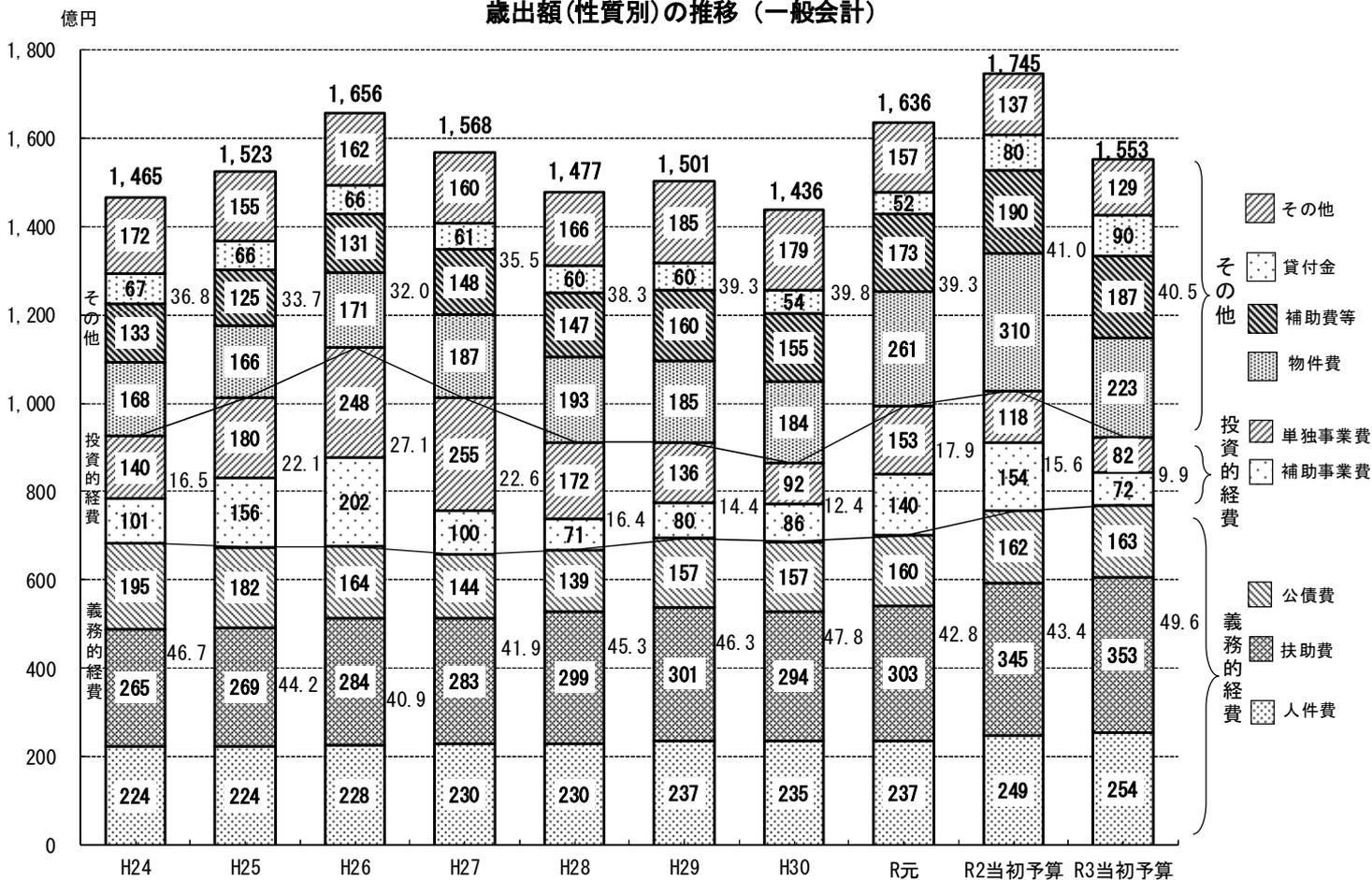
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	追加	<p>○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正（R3年4月施行）により、1,000㎡未満の新築物件についての、消費性能適合性判定の手数料の面積区分を追加するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 適合性判定手数料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 性能向上計画の認定を受けた場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：18,000円</li> </ul> </li> <li>イ 工場、倉庫等 <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：29,000円</li> </ul> </li> <li>（イ）（ア）以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：33,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>ウ ア、イ以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：118,000円</li> </ul> </li> <li>（イ）（ア）以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：304,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>• 適合性判定変更手数料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 非住宅部分の増加床面積がない場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）性能向上計画の認定を受けた場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：9,000円</li> </ul> </li> <li>（イ）工場、倉庫等 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：15,000円</li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：17,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>（ウ）（ア）、（イ）以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：61,000円</li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：152,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>イ 非住宅部分の増加床面積がある場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）性能向上計画の認定を受けた場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア（ア）に定める区分に定める額に（b）に定める額を加えた額 <ul style="list-style-type: none"> <li>（b）300㎡以上1,000㎡未満：18,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>（イ）工場、倉庫等 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア（イ）aに定める区分に定める額に（b）に定める額を加えた額 <ul style="list-style-type: none"> <li>（b）300㎡以上1,000㎡未満：29,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：33,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>（ウ）（ア）、（イ）以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：118,000円</li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：304,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
建築物エネルギー消費性能向上計画認定手数料	追加	<p>○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正（R3年4月施行）により、1,000㎡未満の新築物件についての、性能向上計画認定の手数料の面積区分を追加するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性能向上計画認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 適合証の添付がある場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：18,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>イ ア以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：118,000円</li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：304,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・性能向上計画変更認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 適合証の添付がある場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：9,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>イ ア以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：59,000円</li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：152,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
建築物エネルギー消費性能基準適合認定（表示認定）手数料	追加	<p>○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正（R3年4月施行）により、1,000㎡未満の新築物件についての、消費性能基準適合認定の手数料の面積区分を追加するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費性能基準適合認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 適合証の添付がある場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：18,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>イ ア以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>a モデル建物法による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：118,000円</li> </ul> </li> <li>b a以外による場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：304,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
低炭素建築物新築等計画認定手数料	追加	<p>○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正（R3年4月施行）により、1,000㎡未満の新築物件についての、低炭素建築物新築等計画認定の手数料の面積区分を追加するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素建築物新築等計画認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 適合証の添付がある場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：20,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>イ ア以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：320,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・低炭素建築物新築等計画変更認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 適合証の添付がある場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：10,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>イ ア以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：160,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
【建築指導課】		<ul style="list-style-type: none"> <li>イ ア以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ウ) 住宅以外の建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>300㎡以上1,000㎡未満：320,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

市税の推移



歳出額(性質別)の推移(一般会計)



## 【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いていましたが、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加しました。

その後、平成21年度の世界的な金融危機に伴う景気後退や、平成23年度の東日本大震災の影響、歴史的な円高の影響などで減となり、その後も減少傾向となりました。

平成25年度は、税源移譲による市たばこ税の影響により増加に転じ、平成26年度は、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で更に増加しましたが、平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では再び減少に転じました。

平成28年度以降は584億円前後で推移しており、令和元年度は、低金利政策の長期化による法人市民税の減少や東日本台風災害による影響があったものの、景気回復基調による個人市民税の増加により前年度比1.2億円増となりました。

しかしながら、令和2年度は、引き続き個人市民税は増加するものの、税制改正等による法人市民税の大幅な減少や東日本台風災害による固定資産税の減免等により、市税全体で前年度比10.6億円減と見込んでいます。

令和3年度当初予算は、個人所得減による個人市民税の減少、税制改正及び企業収益の減収による法人市民税の減少、中小事業者が所有する事業用家屋と償却資産の制度減税による固定資産税の減少により、令和2年度決算見込みと比較して、個人市民税8.0億円減、法人市民税13.9億円減、固定資産税16.1億円減となり、市税全体では40.1億円減の535.6億円と見込んでいます。

なお、令和2年度の当初予算との比較では、市税全体で29.1億円減となります。

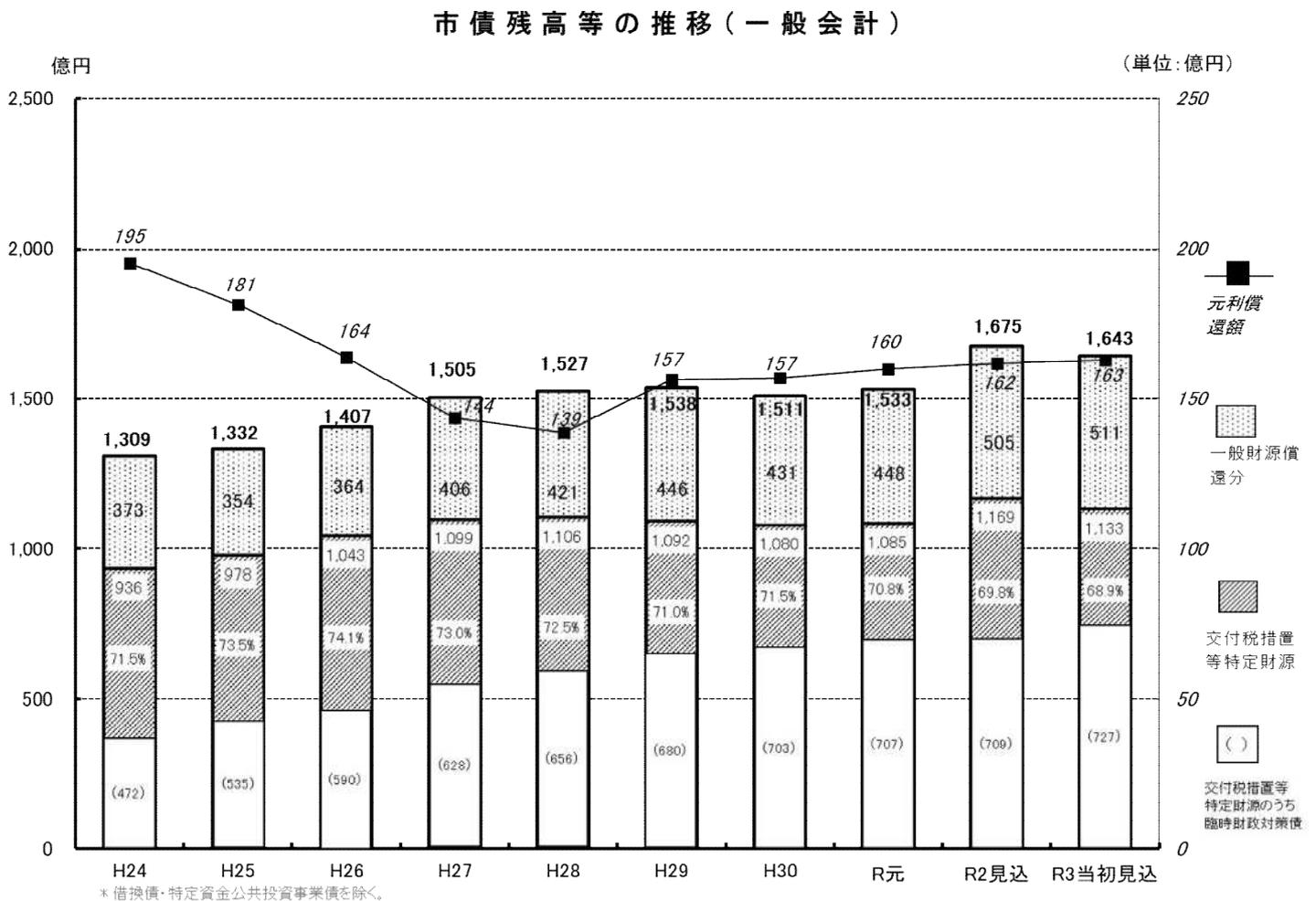
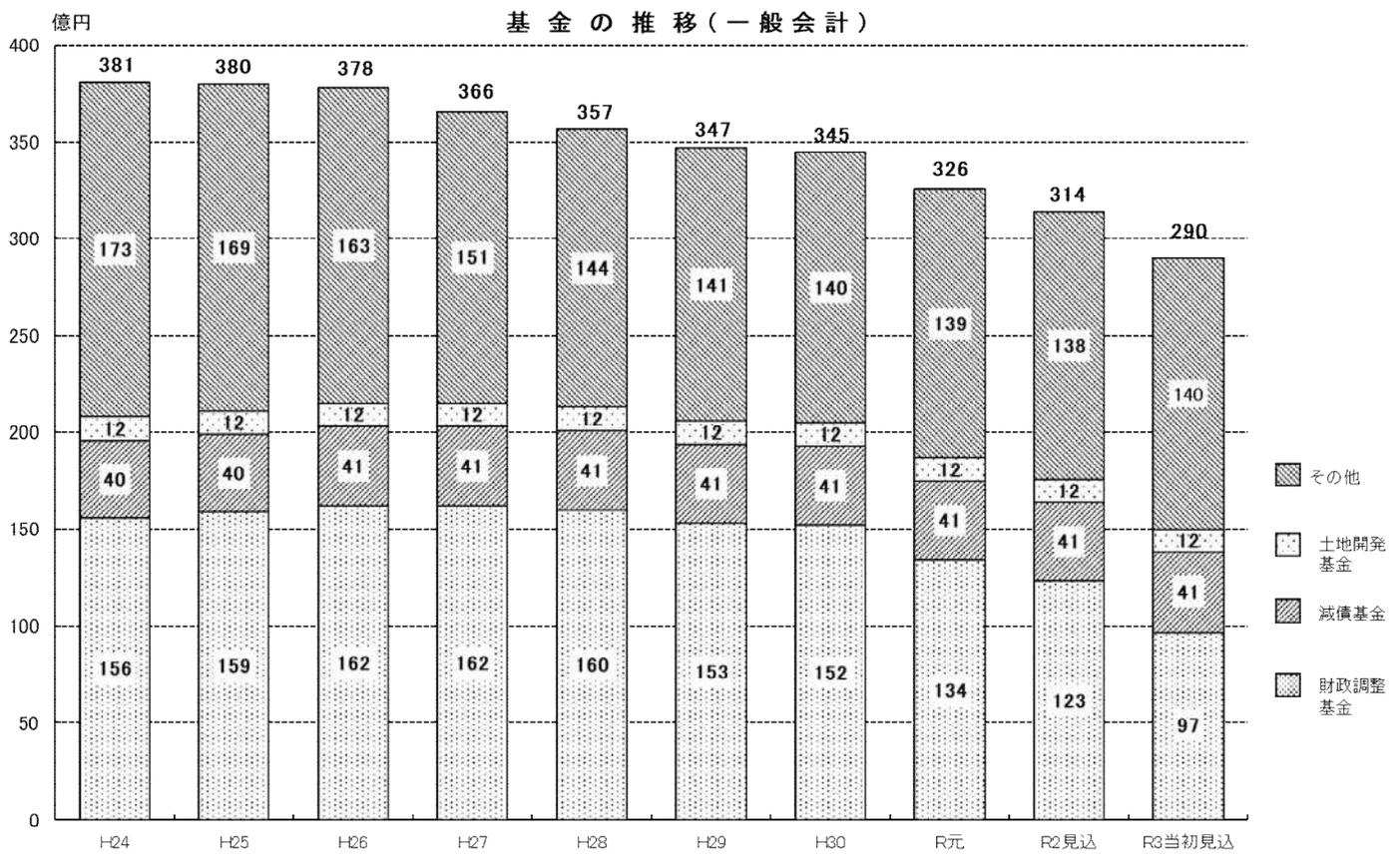
## 【歳出額（性質別）の推移】

歳出総額は、平成21年度から1,400億円台で推移し、その後平成25年度からプロジェクト事業の本格化に伴い増加し、平成26年度には1,600億円を超えました。その後はプロジェクト事業の終了等に伴い減少し、しばらくは1,500億円前後で推移してきました。

義務的経費の扶助費は、平成26年度に臨時福祉給付金の支給により増加し、平成27年度に一旦減少しましたが、その後は年々増加しました。平成30年度に再び減少していますが、これも前年度に臨時福祉給付金の支給や私立保育園の認定こども園への移行に伴い扶助費から補助費への支出科目の変更があったことによるものです。投資的経費は、プロジェクト事業の進捗に伴い平成26年度をピークにその後減少傾向で推移していましたが、令和元年東日本台風災害の災害復旧費の増により大幅に増加しました。

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策や東日本台風災害からの復興を軸に置き、併せてポストコロナ社会を見据えた新たな取り組みや地域経済活性化とまちの賑わいを創出する事業に積極的に予算配分を行い、1,552.8億円を計上しております。

なお、義務的経費については、人口減少・少子高齢化を背景とした社会保障関係経費（扶助費）の増により、総額で前年度当初予算比12.8億円増の769.5億円となっております。また、投資的経費については、農業施設災害復旧事業費などの災害復旧費の減により、総額で前年度当初予算比117.9億円減の153.7億円となっております。



## 【基金残高の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少しました。

その後、一時期は基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少等によって基金の取崩しに依存した状態が続いていました。このため、財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金及び土地開発基金）に過度に依存した体質から脱却し、財政健全化への取組を進めるとともに、プロジェクト事業の本格化に備えた新たな基金造成などの準備を進めました。その結果、平成26年度から平成28年度までの期間において、同基金を活用し、プロジェクト事業を実施することができました。

令和2年度は、財政調整基金について、令和元年度決算剰余金処分による1.1億円を積み立てた上で、財源不足を補うための11.9億円の取崩しを予定しており、令和2年度末の財政調整基金残高は123.5億円となる見込みです。このほか、国民宿舎松代荘の改修に5.1億円の公共施設等総合管理基金を活用しており、基金全体では、年度末残高314.5億円となる見込みです。

令和3年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の大幅減少が見込まれるなかで、東日本台風災害からの復興関連や新型コロナウイルス感染症対策などの事業を推進させるための事業費を確保するため、不足する一般財源の補てんとして財政調整基金から26.4億円を取り崩すこととしました。その他特定目的基金の取崩しを含めた令和3年度末の基金全体の残高は、前年度末の見込残高に比べ24.7億円減少し、289.8億円となる見込みです。

## 【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、市債をオリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921.3億円となり、これをピークに新たな借入を可能な限り抑制しましたが、平成16年度には1町3村との合併により1,812億円まで増加しました。

その後も市債発行抑制の取組を続けたことにより、残高は平成24年度末には1,309億円まで減少しましたが、長野市芸術館等のプロジェクト事業の進捗により平成25年度から再び増加に転じました。令和2年度は、令和元年度に続いて東日本台風に係る災害復旧関連事業に市債を最大限活用していることから、令和2年度末残高は、前年度末残高141.3億円増の1,674.6億円と見込んでいます。

令和3年度当初予算においては、公債費（元利償還額）が前年度比1.2億円増の163.2億円となる見込みであり、市債発行は東日本台風災害に係る災害復旧関連事業の大幅な減少により、前年度比74.8億円減の125.9億円、令和3年度末残高は31.3億円減の1,643.3億円と見込んでいます。

棒グラフ斜線部分の数値は、地方交付税などによって将来、償還財源の一部が財源措置される予定の残高を表すものであり、これまで償還時に地方交付税措置のある有利な市債を優先して活用してきたことにより、令和3年度末残高の68.9%が措置される見込みとなっています。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

## 市 民 憲 章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の  
歴史と伝統のあるまちで  
私たち長野市民は  
すぐれた自然と文化を愛し  
平和を願い  
ひとの尊厳を大切に  
国際人としての資質を高め  
ともに力を合わせて  
豊かに  
発展する未来へ向けて  
羽ばたく

## 市 歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都  
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく  
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず  
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して  
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ  
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて  
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長 野 市 役 所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail [zaisei@city.nagano.lg.jp](mailto:zaisei@city.nagano.lg.jp)